

測り過ぎ、闘い過ぎ：メインストリームと ラディカリズムの狭間でみたメキシコ

受田 宏之

I はじめに：経済学の隆盛と地域研究の使命

メキシコをフィールドに、都市のインフォーマル部門就業者、先住民や小農等、社会で周縁的な立場におかれる人びとの研究を不器用に続けてきた。成り行き任せの人間ゆえ、事後的な正当化になるが、メインストリームとラディカリズムの狭間で何が書けるか、何ができるか、を考え続けてきたように思う。

私が途上国研究を志すようになった 1990 年代は過渡期だった。冷戦が終了し、新自由主義が徐々に世界を覆うようになる一方で、理論的な洗練よりも各途上国の課題に向き合うことを重視する実践的な社会科学の伝統は廃れておらず、オルタナティブな開発を求める運動も影響力を保っていた。参加していた開発 NGO 内での路線対立に辟易したのも、いま振り返れば時代背景があったように思う。経済学の大学院に進むことになり、成長論やゲーム論の精緻な体系に憧れをおぼえたものの、能動的に勉強しようとしたのは異端の経済学だった。新古典派経済学の立脚する仮定はラテンアメリカには当てはまらないとする構造学派経済学をモデル化した文献を院の先輩と輪読したこともあった。

私の選んだ指導教員は¹、経済学研究科の中では非主流派に属し、両端をシ

¹ 本特集号の中西徹先生の論考も合わせて読んで欲しい。

カゴ学派的な経済学と人類学的な地域研究とする線分を黒板に引いて、授業で扱った論者がどこら辺に位置するのかを何度か図示していた記憶がある。経済学の外部から来た私は、指導教員よりも地域研究寄りのところに位置していた。博士論文のテーマを先住民移住者の貧困研究と定め、大学院入学から4年目に長期調査のためメキシコに渡って以来、私の立ち位置は殆ど変わっていない。だが、指導教員はその後、経済学への批判を強め、今では私よりも地域研究寄りのようにもみえる。知の主流が全般に右傾化する中、新しい理論動向は意識しつつも、あえて異端で学際的な開発研究を続けることに、指導教員もさらには彼から学ぶ機会を得た学生の多くも、自らの存在意義を見出そうとしてきた²。

I-1 先住民移住者との出会い

メキシコでの具体的な研究対象としたのは、首都のメキシコ市に住む、サンティアゴ・メスキティラン（SM）というオトミー（語）族のコミュニティ出身の移住者だった。非先住民には遅れたものの先住民の多くも、メキシコ革命（1910～40年）後の農地改革から数世代を経て進む農地の細分化、初等教育の普及、大都市への経済活動と政府支援の集中といった要因を背景に、都市部に移住するようになっていた。出身地や移住時期に応じて先住民移住者の間にも差異がみられる。彼らオトミー移住者はその中で、インフォーマリティ（空地や廃屋の占拠、露店商や行商など法規に違反した経済活動への従事）、先住民性（同村出身者の集住、他の移住者よりも保持されるオトミー語、民芸品の生産と販売、女性による伝統衣装を着ての路上での商い）および貧困（劣悪な住環境、低い教育水準、アルコール依存と薬物依存）において目立つ存在であり、政府機関やNGO、社会運動組織、人類学者等の注目を集めてきた。オトミー移住者と知り合ってから20年以上が経つが、彼らとの出会いはその後の研究者としてのあり様を決定付けるものだった（写真1）。

調査開始前に、指導教員から、インフォーマントと信頼関係を築くのには時間がかかること、家計調査などの質問票調査は重要だが回答が正しいとは限らないこと、特に質問が1時間を超える場合は回答の精度が落ちることは

² 本特集号の責任編集者の青山もその1人である。

聞いていた。だが、調査されることへの先住民側からの厳しい反応は、予想をはるかに上回るものだった。不法占拠地や露店商のリーダー等、聞かないことまでもよく話してくれるオトミー移住者のいる一方で、不信感を露わにし、調査を拒絶する者も多かった。特に、質問票を用いた調査への回答率は低く、調査の設計に苦勞した。私のような調査者や NGO 職員から所得について聞かれたら、「ほんのわずかだ」と嘆いて答えないか、実際の数分の1の額を答えるのは普通のことであった。SM のオトミーは先住民の中でもよそ者への不信感が強く、調査の難しい人びとであると記



写真1 オトミー移住者の占拠地の一つに建てられた集合住宅の内部に描かれた壁画

した先行研究 [Arizpe 1979] を読むと、絶望的な気分になった。調査を始めてからしばらくは、冷たい眼差しを向けられるのが怖くて、インフォーマントとよく酒を飲んでいた。こうした不信の原因を突き詰めてみると、人類学という営みの政治性、隠れた権力関係を批判した研究が説いてきたように [Clifford and Marcus ed. 1986], 彼らが人類学者や人類学を学ぶ学生、政府や NGO、メディア関係者により何度も調べられてきたが、それが彼らの利益になることは少なく、その成果物もしばしばいい加減なものだったことがある。

それだけではない。オトミー移住者のことを知るようになるにつれ、彼らが先住民性とインフォーマリティの度合いを選択し、他者が自分たちについ

て抱くイメージを操作しながら、その限られた機会を拡げようとしていることが分かってきた。教育水準の改善や階層上昇という観点からは最善の行動様式とはいえなくても、「弾力的な適応」とでも呼ぶべき彼らの論理を理解することはできる。こうした人びとが自分たちについての詳細な経済データを出し渋るのは当然ともいえるし、経済データだけを取り上げて分析したところで、一面的で陳腐な貧困分析になってしまう。このため、オトミー移住者のおかれた具体的な文脈と彼ら内部の多様性を明らかにすることに力点をおくようになった。現地研究者や NGO 職員とは、先住民に役立つような研究やより優れた介入の仕方について話し合ってきた。

先住民と貧困についての博士論文〔受田 2006 (a)〕を書いてから 10 年以上が経つ。その後もオトミーの居住地には毎年訪問するように心がける一方で、先住民以外に取り組んだテーマは、小農の間での有機農業の普及であったり、麻薬カルテルをめぐる社会規範の変化であったりと、主流派に接近することはない。

I-2 経済学と人類学を行き来しながら

筆者が研究を始めてから 20~30 年の間に、経済学は ICT を積極的に取り入れつつ工学的性格を強め、かつ他の社会科学分野や公共政策への経済的なアプローチの影響力は一層強まった。その一つの帰結は「測ること」への執着である〔ミュラー 2019〕。効果を厳密に測ることが社会進歩の条件とされ、そのための手法の開発が進んだ。また、専門家による制度設計により市場の失敗と国家の失敗を最小限に抑えようとする提案が積極的になされ、実際の政策として結実することも増えていく。

測定をその中を含む設計主義的な主張の中で、特に斬新なものとして、Posner and Weyl (2018) の『ラディカルマーケット』論がある。競争と技術革新を促す点で比類のない資本主義市場経済の活力が、寡占的企業やエリート層による独占や、持つ者と持たざる者との間の不平等の悪化による社会不安・政治不安を通じて衰微するようなことがあってはいけぬ。そのため、不動産や選挙、移民、ビッグデータなどの諸分野に競争を促進するような制度を設計し、さらにそれら新制度の導入を通じて得た税収を低所得層のエンパワメントに用いることにより、経済成長と平等化を両立できると説く。すなわち、市場経済のもたらす陰の部分、資源配分における市場の役

割を限定するのではなく、むしろ拡大することを通じて、解決されるのである。これが、コミュニタリアン [Sandel 2012] や経済人類学者 [ポラニー 1975]、非主流派の経済学者 [Bowls 2016] 等の主張に反することはいうまでもない。2人の主張は極論のようにも聞こえるが、経済学者ら専門家の協力を得ながら、市場経済が最大限機能するような制度を設計することの必要性は、近年の世界銀行の年次報告（『世界開発報告』）の前提をなしている。

メキシコの場合、1980年代以降、英米の大学院で専門教育を受けたテクノクラート（技術官僚）が政策の策定に深く関与するようになり、途上国の中で経済学の成果に依拠した政策が最も敢行された国の一つとなった。筆者は、先住民移住者をはじめ、経済成長を担うわけでもなくまたその特性を測りやすいわけでもない人びとのことを理解しようとする中で、彼らと彼らを取り巻く社会との断裂について思考をめぐらしてきた。メキシコ社会の経済的、政治的、文化的多様性は、基層社会と外来起源の知識や制度との不整合だけでは説明できない。社会的弱者や周縁層とされる人びとであっても、彼らが主流派に同化せずにいることや主流派の定めたルールに従わずにいることを正当化したり、彼らのより自立的な生き方を実現するための政治行動を促す主体が、幅広く存在する。さらに彼らの影響力は、数値化するのは難しいとはいえ無視できないものである。

政治人類学者のスコットは、測る、制御する、最適化するといった近代的で工学的な科学観は、歴史的に国家への権力集中と表裏一体をなしてきたこと、それが社会に適用されるとしばしば悲劇的な結果を招いてきたこと、およびそれ以外の科学観もあり得ることを訴えてきた [Scott 1998; 2012]。メキシコの多様性は、テクノクラートよりもスコットの見方に近い識者や実務家、活動家によって支えられている。だが、彼らの見方も1つの可能性に過ぎないのであり、それが不寛容につながれば、自由を狭めるものとなる。

以下では、まずⅡ節で現代メキシコの多様性を論じる。その後、筆者が現場との往還を続けている、インフォーマリティ（Ⅲ節）、先住民（Ⅳ節）、小農（Ⅴ節）という三つの事例を取り上げる。各事例において、最初にテクノクラートの言説や政策を紹介した後、それらとは異なる理念と戦術に基づく言説や運動の存在を示す。その上で、設計から離れることでみえてくる都市の低所得層や先住民、小農の柔軟で豊かな生き様と論理とを明らかにしたい。

II テクノクラートの躍進と挫折：現代メキシコの多様性

メキシコは、日本の5倍の国土に日本とほぼ同じ人口が居住し、経済的には1人あたりGDPが日本の3分の1強という「ラテンアメリカの大国」である。それと同時に、顕著な多様性が同国を特徴付ける。遺跡や古文書から、メキシコには先植民地期から多様性がみられたことが分かっている。だが、3世紀に及ぶスペインによる植民地化、19世紀初頭の独立、19世紀後半の自由主義の時代、20初頭のメキシコ革命とPRI（制度的革命党）による一党支配体制（1929～2000年）の確立、20世紀中葉の安定成長、「左派ポピュリズム」の1970年代、および債務危機による「失われた1980年代」を経た現代メキシコにおける多様性を考える場合、テ・ク・ノ・ク・ラ・ートの躍進と挫折が決定的な要因となる。すなわち、若い世代のテクノクラートが、市場経済と民主主義の確立された「理想化されたアメリカ」をモデルに、近代化を推進しようとしてきたものの、それは多くの点で期待した成果を収めることができず、多様な形態の抵抗を呼び起こしてきた。

II-1 テクノクラートのメキシコ

国際金融機関の勧告やアメリカの経済学者の意見がどこまで採用されるかは、それらを正当なものとして受容する途上国内のエリートの有無に左右される。メキシコの場合、1980年代から90年代にかけてそうしたエリートが大統領や閣僚、彼らの政策スタッフとして活躍したことが決定的だった。いわゆる「ワシントン・コンセンサス」は、左派の間ではアメリカによる市場原理主義的な政策体系の押し付けと解釈されてきたが、メキシコのエリートはそれを受け入れたのである [Williamson 1990; Babb 2012]。

社会学者のバブ [Babb 2003] は、輸入代替工業化期にエリートを輩出してきた国立大学のUNAM（メキシコ国立自治大学）の経済学部が1970年代以降に左傾化と大衆化によりその地位を大きく低下させる一方で、アメリカの一流大学を模した経済学教育を行う新興の私立大学ITAM（メキシコ自治工科大学）がテクノクラート養成校として台頭していくプロセスを丁寧に描いている。また、新自由主義に批判的なUNAMの研究者サラス＝ポラス [Salas-Porrás 2017] は、1988年から2016年にかけて新自由主義への転換を導いた21名の主要テクノクラートの経歴を分析し、一度能力を認められた

テクノクラートは様々な職務をしばしば異なる政権に跨って担うこと、および「回転ドア (revolving door, puerta circularia)」と呼ばれる官公庁と民間企業の間の転職が頻繁にみられる慣行となっていること、を明らかにしている³。

こうしたテクノクラートが影響力を増すのに伴い、緊縮政策と所得政策を組み合わせるインフレの鎮静化、貿易と投資の自由化、(1970年代に増えた)公営企業の民営化、規制緩和等の政策が、明快な経済学の論理に基づいて正当化され、実施されていく [Lustig 2002]。メキシコはチリと並ぶ「経済改革の優等生」と評価された。改革についてテクノクラートの書いた文献の多くは英語でも読むことができ、それらを通じて、アメリカや日本の経済学者も、メキシコが「正しい方向」へと進みつつあるのを知ることができた [Aspe 1993; Edwards 1995]。

現実の新自由主義は柔軟性を有する。その導入がしばしば不平等や貧困の悪化を伴い、それが政治不安を招きかねないことを認めると、貧困対策を政策メニューに含めるようになる。貧困削減策は、無駄が少なくかつ貧困層の能力を高めるよう設計され、新自由主義の第一目標である経済成長とは矛盾しないとされる。

他のラテンアメリカ諸国同様、1980年代にメキシコの不平等指標と貧困指標は顕著に悪化し、改善には時間を要することになった。政治的には、産業育成を放棄し社会正義の理念を捨てたという政府批判が高まり、1989年には覇権政党 PRI から離脱した政治家等が左派政党 (PRD: 民主革命党) を結成し、また NAFTA の施行された 1994 年には EZLN (サパティスタ民族解放軍) が最貧のチアパス州で蜂起している。イエール大の経済学博士号を持つテクノクラートのセディージョ大統領は、正統性の危機に際して、政治の介入を極力減らした効率的な貧困対策を求めている。彼の政権下の 1997 年にメキシコは、現在では大半の開発途上国で導入されている CCT (条件付き現金給付プログラム) を本格的に取り入れた最初の国の 1 つとな

³ 殆どが大臣以上の重職に就いた経験のある彼らテクノクラートの中には、サリナス、セディージョの 2 人の元大統領も含まれる。21 名のテクノクラートの学歴をみると、出身大学は ITAM が 13 名 (うち UNAM で法学も学んだ者が 3 名)、UNAM が 8 名、その他 3 名となっている。大学院は修士 5 名、博士 16 名だが、学位を取得した大学院のうち 19 校はアメリカの大学であり、残り 2 校はイギリスの大学だった。

る。その設計を担ったのが、ボストン大学で博士号を治め、同大教員を務めた経験もある経済学者のレヴィ（Santiago Levy）である。財務省、社会開発省、社会保険庁等で要職に就き、最新の経済学の成果に言及しつつ斬新な政策提案を行ってきたレヴィは、メキシコで最も影響力を持ったテクノクラートの1人である。

さらにPRI政権は、富裕層や既得権を優遇しているという非難を避け、かつ国内外で新生メキシコの評価を高めるため、貧困層向け社会政策の実施のほかに、政治面において民主化を進めた。野党とその他対抗勢力に課されていた制約を漸次取り除き、選挙監視制度も整えていった[Woldenberg 2012]。1988年から94年にかけて大統領を務め、新自由主義の道筋を定めた政治家とされるサリナス大統領は、ハーバート大で博士号を取得したテクノクラートだが、彼が自らの政策方針として好んで使った表現は、「社会自由主義（liberalismo social）」である[Salinas de Gortari 2000]。

II-2 設計に抗するメキシコ

ここで、現代の経済学により権威付けされる改革がメキシコ社会に適合すれば問題はない。外国人研究者が今日のメキシコについて調べようと思えば、世銀の統計や経済学の専門誌に掲載された関連論文を読めば事足りる。だが、個々をみれば効率化をもたらすだろう改革プログラムが埋め込まれるのは、理想的な市場経済でもなければアメリカ社会でもなく、政治制度を含め元々競争的とは呼べないメキシコ社会である。いわゆる「セカンド・ベスト」論が説くように、競争市場の仮定とは異なる条件下にある実体経済では、効率の改善をもたらすと期待される政策が大きく異なる効果を持ち得る[Lipsey and Lancaster 1956; Rodrik 2008]。また、メキシコでも、制御された状況で因果関係を特定化しようとするミクロ計量経済学な研究が盛んになっているが、実際の経済主体のおかれた制約条件についての深い理解を伴わない限り、その結論を現実に応用することはできない。

メキシコの転換を担ったエリートによる制度設計は、因果関係の予測と制御が容易な分野では成功を収めた。堅実なマクロ経済の運営は1980年代後半より物価の安定をもたらし、以後のメキシコはテキーラ危機（1994～95年）を除いて通貨危機や債務危機を経験していない。自由化とNAFTAの締結は、隣国アメリカへの輸出の急増を可能にした。CCTは、（就学を奨学金

の受給条件とするため）就学率の上昇や（ほぼすべての貧困世帯を対象に隔月で支給され、かつ貧困世帯、特に最貧世帯において CCT 以外の現金収入が少ないため）貧困世帯の所得の上昇や安定化等、数字に示される成果を達成した。2000 年代に入ると、ジニ係数にも一定の改善がみられたが、それは CCT の低所得層の底上げ効果、人的資本の分配の改善に、経済改革の効果が加わったものと説明された。

その一方で転換は、複雑な課題になるほど、限られた成果しか収めていない。自動車等の輸出製造業部門においても、技術移転は限定的で、労働者の賃金水準も低くとどまっている。さらにその多くは輸出市場で中国との競合に晒されている。就学率や就学年数をみる限り教育水準の改善がみられるが、共通テストの成績等でみた教育の質の低さは依然として重要問題であり続けている。新たな政治経済体制から恩恵を得ることの少ない社会集団は、政治力や市場独占により守られていない場合、合法・非合法の様々な生存戦略に依拠したり、低所得層向けの公共政策への依存度を強めたりしている [星野編 2018]。結果として、債務危機以降今日まで、経済全体の成長率は低い。テクノクラートの主導の下で自由主義的な改革を進めてきたメキシコの成長率の低さについては、国内外の論者が様々な説明を試みてきた [Hanson 2010; Palma 2011; Levy 2018]。

近年の政治動向に目を向けると、2000 年の大統領選では、変革を掲げ中道右派政党 PAN（国民行動党）から出馬したフォックス候補が勝利し、国会でも PAN が第一党となり、71 年に及ぶ PRI の一党支配に終止符が打たれた。続く 2006 年の総選挙でも PAN が勝利したが、経済政策面では PAN 政権は PRI 政権の敷いた改革路線を踏襲した。カルデロン大統領は、中道左派政党 PRD（民主革命党）のロペス＝オブラドール候補に勝利したのだが、その差は僅かであった。そこで、勢力を強めていた麻薬カルテルに対し、軍を動員しながら明確な対決姿勢を示すことにより、広く国民にアピールしようとした。コロンビアにおける対カルテル強硬策の「成功」を参考にしたほか、ルールを破る集団を鎮圧、制御できだろうと国家の能力を過信していた。ところが、それは麻薬カルテル間、および麻薬カルテルと国家・社会間のとめどない暴力の連鎖（麻薬戦争）を招くこととなる。

2012 年の総選挙では、暴力に疲弊した有権者に「新しい PRI」を説いた若いニエト候補が勝利し、PRI が復活を印象づけた。ニエト PRI 政権は、左

派の PRD は後に離脱したものの、他政党と政策協定を結び、教員組合の権限削減を目指す教育改革、TELMEX グループによる独占に競争を導入するための通信部門改革、石油公社 PEMEX への外資参入を認めるエネルギー部門改革等、残された改革課題に取り組んだ。このため、その初期には特に国外の経済界で高い評価を得ていたものの、任期終了に近づくにつれ、相次ぐ汚職スキャンダル、麻薬カルテルによる脅威の存続、トランプ政権の登場という逆風といった理由から、PRI 政権さらには既成政党全般への支持率が低下していく。

2018 年の総選挙では、PRD を離党したオブラドール候補と彼を支持する新政党の MORENA（国民刷新運動）が、「汚職の一掃」と「新自由主義の克服」を掲げ、地滑り的な勝利を収めた。エリート層や保守派からは「左派のポピュリスト」と危険視されてきたオブラドール大統領の誕生は、メキシコ社会の政治的分断を示唆するものである。

以上、改革後のメキシコにうまくいった部分といかなかった部分があるという認識において、識者の間で大差はみられない。だが、失敗から何を学ぶか、残された課題をどう乗り越えるべきかについての隔たりは大きい。以下の事例で論じるように、経済学者やテクノクラートは市場メカニズムの機能を高めるような制度設計を唱える一方で、人文系の研究者や左派の政治家、運動組織はメキシコの課題は市場メカニズムの限界を示しているとし、国家と市民社会、伝統的コミュニティには果たすべき役割があるとする。

Ⅲ 事例 1 都市低所得層とインフォーマリティ⁴

インフォーマリティ（informality、西語は informalidad）やインフォーマル部門等、「インフォーマル」という形容詞のつく経済活動は、開発途上国で大きな比重を占める。法制度面に着目すると、インフォーマリティは「低所得層が従事する、何らかの法律や規制（商法、税制、労働法、公共空間の利用規制、所有権や知的財産権等）ないし公けの規範に違反しているものの、国家と社会により許容されている経済活動」と定義される。露店商等の

⁴ 本節の論述は受田（2018）を下敷きにしている。

所得を生む活動に加えて、宅地の不法占拠や不法分譲、自助建設など住宅のインフォーマルな入手過程もそれに含めることができる。

インフォーマリティは、開発過程における格差の拡大や都市問題を背景に、1970年代から用いられるようになった概念であり、これまでに左右の様々なアプローチから論じられてきた。近年のメキシコでは、その生産性の低さから経済全体の低成長を招くと負の烙印を押され、縮小に向けての制度改革が提案されている。筆者は、メキシコ市のオトミー移住者という「現場」を通じて、インフォーマリティという現象について考えてきた。先住民移住者のような歴史的不利を抱える人びとにとって、インフォーマルな経済活動は、たとえ技術水準が低く、付加する価値は少なくとも、法規を巧みにすり抜けることにより生存を可能にするだけの純収入をもたらす。また、そうした生存戦略を支える政治的な主体が存在する。インフォーマリティの政治的再生産メカニズムは、制度設計を通じてそれを上から削減することを困難にする。

Ⅲ-1 制度の不備とインフォーマリティ：「経済」の論理

インフォーマリティの経済的次元に目を向けると、それは法規によって守られていないという意味では競争的といえるが、(活動を国家から隠匿することも一因となる)小規模性、低い技術水準、専門技能や経営能力の欠如といった要因のため、全般にその生産性は低い。インフォーマル経済の推計結果によれば、その生産性はフォーマル経済に顕著に劣る。インフォーマルな経済主体は生産性の低さを、公けのルールを回避することによる費用の節減で補う⁵。結果として、インフォーマル経済の報酬はフォーマル経済の報酬を下回るが、同程度の人的資本の就業者の報酬の間に有意な差はみられないと

⁵ インフォーマルな就業については、INEGI (国立統計地理院) によるインフォーマル経済の推計は、『雇用調査』等の複数の統計資料をつき合わせて推計されており、包括的で信頼度も高い [INEGI 2018 (a)]。INEGI は、ILO (国際労働機関) 等と問題認識を共有し、インフォーマル経済を (1) 未登録部門、(2) 社会保険制度に従業員が未加入の事業、からなるとする (農村も含む)。2017 年の推計 (暫定値) によれば、GDP に占めるインフォーマル経済の比重は 22.7% (その内 (1) が 11.1%, (2) が 11.6%) であった。一方で就業者に占めるインフォーマル経済の比重は 57.0% (その内 (1) が 26.9%, (2) が 30.0%) であり、付加価値と比べ就業者が倍以上となっており、顕著な生産性格差が示唆される。インフォーマリティの生産性の低さと法規の違反による費用の削減を強調した議論としては、Bolio and others (2014) や Ochoa Torres (1999) 等を参照のこと。

される [Maloney 1999; 2004; 2009]。このことは、メキシコ市において教育水準の極めて低い先住民移住者の就業行動にも当てはまる。

生産性の低いインフォーマリティがなぜ存続するのか、どうすればそれが縮小するのかを最も体系的に論じているのは、メキシコを代表するテクノクラートのレヴィである [Levy 2008; 2018; Levy and Schady 2013]。彼によれば、メキシコの低成長の主たる理由は、生産性の低い小規模な経済活動が大きな比重を占め続け、資本や労働など生産資源の最適な配分が妨げられていることにある。そして、そうした活動が縮小しないのは、公的扶助と社会保障制度の不整合により引き起こされているという。

貧困層であれば無償で現金給付や基礎医療（民衆保険（Seguro Popular））を受けるという公的扶助のスキームは、それが拡張されるほど依存という負の費用が高まっていく。その一方で、フォーマルな企業の労働者は社会保険の掛金を拠出するため、全額ではないが掛金に近い額が給与から引かれる一方で、加齢や疾病等のリスクに際し、それらをカバーするだけのサービスが得られるわけではない。貧困層とインフォーマリティは一対一に対応するわけではないが、重なりは大きい。このように、レヴィ自身が関与した公的扶助の拡張と以前から指摘されてきた労働市場の諸々の歪みが組み合わせることにより、人為的にフォーマルからインフォーマルへの労働ならびに資本の移動が促される。

新著 [Levy 2018] の中でレヴィが強調するように、事業所の殆どを占めるインフォーマルな企業の就業者は経営の才に溢れる企業家ではない。むしろ、自律性や時間に融通が利くこと、親族や友人間での協働に重きをおく人びとである。そこでは、規模の経済も輸出も、さらには新技術に対応したOJTも実現の見込みは乏しく、多くの場合、法規に違反して生産費用を抑えることにより存続を図っている。こうして、生産性の元来低い活動に制度の欠陥を通じて資源が不必要に投入されることにより、二重構造と停滞がもたらされる。レヴィの主な処方箋は、現今の非効率な社会保険制度を廃し、消費税でファイナンスされ、すべての労働者が加入する基礎保険を導入することである。それによりインフォーマリティは縮小し、経済全体の生産性は高まり、CCT等の公的扶助も減額されることになるという。レヴィのインフォーマリティ論は、数量的な裏付けを示しながら利害関係者のインセンティブを誘導し、社会的な最適化を図ろうとするものであり、テクノクラ

トによる最新の制度設計論である。

Ⅲ-2 制度の弾力的運用とブローカー：「政治」の論理

筆者のような地域研究志向の人間にとって、レヴィイのインフォーマリティ論は、羨ましいばかりの整合性と厳密さを備える一方で、過剰なまでの設計主義をそこに感じ取ってしまう。そこに、制御の難しい「政治」の論理が入り込む余地は乏しい。先住民移住者の場合、社会運動（都市民衆運動）組織を介して、左派地方政府による黙認や支援を受けることにより、インフォーマリティにまつわるリスクの削減を図ってきた〔受田 2014; 2018〕。

近年、人類学者や社会学者〔Centeno and Portes 2006; Cross 1998〕、政治学者〔Holland 2017〕の間で、インフォーマリティの政治性が注目されるようになってきている。経済成長にも民主化にも貢献するところの少ないインフォーマリティを、国家はなぜ許容するのだろうか。第1に、警察や司法、地方自治体等を含む法規の執行機関の能力の不足を挙げることができる。インフォーマリティは、国家が法規を執行する能力が低いほど大きくなる。加えて、国家の能力の低さは国民の社会規範と補完関係にあり、法規を変えて簡単に高まるものではない。第2に、低所得層に質の高い雇用や住宅を保障するのが難しいという構造的な制約の下で、政府、特に地方政府は、限定的なルール違反を黙認する（*forbearance*）のと引き換えに、政治的支持を獲得しようとする〔Holland 2017〕。

筆者の知るインフォーマリティの現場においても、これら政治的論理の作用を見出すことができるが、日常的に目にするのは、政府とインフォーマルな経済主体の間に介在するブローカーの役割である。政党の下部組織や社会運動体、NGO等に属する彼らブローカーは、不法占拠者らインフォーマルな経済主体の信頼を掴むと、彼らの組織化を進め、要望や不満を言語化し、それを具体的なプロジェクトや陳情としてまとめ上げ、地方政府ないし行政組織に働きかける。ブローカーの出自をみると、学生運動の出身者ら比較的学歴の高い者もいるが、不法占拠者や露店商などインフォーマルな組織のリーダーから「たたき上げ」で上昇した者も多い。オトミーに限らず、メキシコ市の先住民リーダーとしてメディアに名が載るようになった者たちは、ブローカーとしての顔も併せ持つ。その一方で、政府機関やNGOに近づき様々なプロジェクトに関与するものの、資源の私的流用の疑いをかけられた

り、実行力不足とみなされるなどして、ブローカーとして一目おかれるには至らない先住民とも数多く知り合うことになる。

先住民移住者を受益者とするインフォーマル・ポリティクスの実際については、何度か発表してきたので繰り返さない〔受田 2007 (a) ; 2014; 2018〕。ここでは、テクノクラートとは出自の違う主体によって、異なる論理が展開されていることを強調したい。力を持つブローカーの中には、不法占拠者らインフォーマルな経済主体を擁護する都市民衆運動組織の幹部、EZLN 支持を掲げる新しい都市民衆運動組織の幹部、オトミーの農村コミュニティと移住者のための NGO を率いた後に PRD のメキシコ市政府の顧問に転じた者等がいる。彼らの中には大学で学んだ者もそうでない者もいるが、エリート私立大で経済学やその他テクノクラート向きの分野を専攻した者などいない。若き日に毛沢東主義の洗礼を受けるなど、いずれも資本主義と市場経済には批判的な左派イデオロギーの持ち主である。

オトミー移住者に最も影響を与えた外部主体の 1 つとして、有力な都市民衆運動組織である UPREZ (エミリアーノ・サパタ民衆革命連合) がある。現在までに 2 つの不法占拠地が、同組織の支援を受けて、土地の正規化と公的集合住宅の建設を達成している。その 1 つに設けられた共用スペースは、UPREZ の会合やイベントに使用されている。会合には、自助建設等のテーマ毎に被支援組織のリーダーや UPREZ の幹部が参加するが、デモや座り込みへの参加を募る場ともなっている。左派の知識人を招いての勉強会も催されるが、そこでは既存の政治経済体制の不正と持たざる者たちの団結と闘争の必要性が分かりやすい言葉で説かれる。

オトミー移住者の中にも、小学校未修了、中学校卒業といった低い学歴にもかかわらず先住民リーダーとして広く認知されるようになったブローカーが複数名いる。うち 1 人は、ブローカーとして住宅や先住民関連の様々なプロジェクトにかかわり、プロジェクト資金の一部を自分の収入とすることで生計を立てているが、彼の政治的な言説はマルクス主義者や EZLN 支持者のパンフレットや声明に触発されている。若い世代の中には、大学に進学し、先住民言語の通訳や政府職員として働く中で、自らの先住民性に自覚的になった者（少なくとも 3 名）もいる。

先住民の側からみたブローカーの負の側面は、アルゼンチンのインフォーマリティを長く研究してきた政治人類学者の Auyero [Auyero and Benzecry

2017] も指摘するように、ブローカーの家族や友人からなり支援組織の活動に継続的に参加するグループと、そうでないグループとに、代表する集団を分断しがちなことである。これは、経済活動自体に違法性がある上、そのリスクを減らし期待便益を高めるためのプロセスも制度化されておらず、属人的要因がものをいうインフォーマリティの政治に、内在する問題である。

インフォーマリティの政治的な再生産は、テクノクラートにとっては、経済の二重構造を引き延ばし、かつ政治的近代化を妨げる悪習に他ならない。それは、測ることを拒み、専門家による制御の及ばない実践でもある。ところが、現場からみえてくるのは、ブローカーを介する政治は、批判者が考える以上の柔軟性や可塑性を有することである。71 年間にわたり支配政党として君臨してきた PRI が傘下の組織に加入させた不法占拠者や露店商のリーダー達と行ってきたクライエンティズムを、メキシコ市では左翼政党が左派の社会運動組織を介して実施するようになったという批判がしばしばなされてきた。だが、インフォーマルに生きる者たちに響くのは、具体的な利益の有無であり、経済効率や（手続き）民主主義といった抽象的な概念ではない。開発モデルの転換以降のメキシコでは、テクノクラートのエリートが力を増してきた一方で、政治的な選択肢が増え、それらと低所得層を結び付けるブローカーの出自も多様化した。こうした変化は、先住民移住者のような低所得層の交渉力を強めることにつながる。特に、ブローカーとの関係の薄い人びとは、ブローカーが自分たちの利益にならないと判断すると、新たなブローカーを探すようになる。筆者の調査したオトミーの不法占拠地のほぼすべてが、深刻な内部対立を経験している。

ブローカーを介するインフォーマティの政治は、状況に応じて複数の顔を使い分ける。都市民衆運動組織の場合、地元の左派政党（PRD ないし MORENA）や左派政府をパトロン、その支持集団をクライアントとする交換を媒介するだけではない。UPREZ に限らず、都市民衆運動組織はラディカルな社会運動として出発したため、現在も（社会運動組織に対する弾圧等の）人権侵害への糾弾や再分配を求める直接行動を厭わない。その標的が左翼政府となることもある。さらに、地方政府が近年導入するようになった参加型民主主義的な制度に積極的に関与する等、民主化を意識した行動も取る。

UPREZ の大幹部で、政府関係者も含む知人から「都市民衆運動の良心」

のように広く評価される人物がいる。マルクスのような風貌をし、いつもジーンズ姿のレージョ（Jaime Rello）は、メンバー組織に団結すること、自分たちの利益に直結しない直接行動にも参加することを呼びかける。その一方で、自らも顧問等として関与する左派の地方政府や行政組織を通じて、彼らの要望を叶えようとしてきた。左翼政党 MORENA の支持者である彼は、オブラドールが大統領選で圧勝した際、ある連邦政府機関の要職を提示されたが、断っている。こうした彼の姿勢は、メンバー組織のリーダーにも、公正に振る舞うことを要請する無言の圧力となる。オトミーのリーダー達にとっても、レージョは模範となっている。

ブローカーのこうした柔軟性、および自身がブローカーになることを含め、末端の受益者にも主体性を発揮する余地のあることが、ルールの特権化と一元化、仲介者の排除によりインフォーマリティを縮小させるというテクノクラートの論理の貫徹を困難なものとする。インフォーマルな経済活動は、アナキーでもなければ、国家の統制下に置かれているわけでもない。その大きな部分は、ブローカーを介して国家から黙認ないし支援を得ている。こうした政治実践のおかげで、都市部においても、テクノクラートによる制度設計が機能しない領域が保たれることになる。

Ⅳ 事例 2 先住民と開発

同じ先住民（indigenous people、西語は pueblo indígena）と 20 年間、研究者として友人として付き合う中で、みえてくるものがある。貨幣所得や就学年数、家屋の財質や部屋数といった統計指標だけをみれば、非先住民との格差は縮まってきたものの、先住民の殆どは最貧層に属する。実際、多くのオトミー移住者の間でも、薬物依存や 10 代での早婚、60 前後の世帯が住む不法占拠地の強制撤去⁶など、社会経済的上昇を阻む厳しい現実がある。そ

⁶ 行政区の政府が彼らを排除しようとした理由として、地価の高い商業地の廃屋を 20 年近く占拠しており開発業者や富裕な隣人との軋轢が高まっていたこと、および軋轢を緩和するだけのリーダーシップが占拠者の間にみられなかったことが考えられる。*El Universal* 紙の記事などを参照のこと（<http://www.eluniversal.com.mx/metropoli/desalojo-en-la-colonia-juarez-deja-12-lesionados>, 2018 年 11 月 2 日閲覧）。

の一方で、様々な理念に依拠しながら先住民に接近し、支援を約束する主体の多さ—政府機関、国際機関、NGO、社会運動体、政党関係者、ジャーナリスト、研究者等—に驚かされてきた。また、先住民のことを知るほど、テクノクラートの言説の限界を、たとえそれが先住民の権利への言及を伴う場合であってでも、実感するようになる。

インフォーマリティと比べ先住民性は、メキシコ社会でより広い正統性を得ているほか、文化的な次元が重要性を持つ。このため、それをめぐる言説と政策も、インフォーマリティの場合よりも多様である。

先住民性に寛容な言説や政策も一因となり、近年のメキシコの先住民人口は安定的に推移している⁷。2000年より『人口センサス』は、10分1の人口に適用されるより詳しい質問票 (*cuestionario ampliado*) において、「先住民言語を話すか」という先住民の定義に長く用いられてきた質問に加えて、「自らを先住民とみなすか」というアイデンティティに関する問いも含めるようになった⁸。表1には2000年と2010年の結果を示しているが、驚くべきことに、10年間に先住民言語話者の間で自らを先住民とみなす者は66.17%から93.81%へと増え、かつ先住民言語を話さない者の中でも自らを先住民とみなす者は1.39%から9.31%へと増え、全体でも先住民と自己認識する者は

⁷ 言語上の定義に従うと、直近の『2015年人口調査』（人口センサスの間に行われる標本調査）によれば、5歳以上人口の6.6%を占める7,173,534人が何らかの先住民言語を話した[INEGI 2016]。先住民言語話者の中で先住民言語しか話さぬ人びとは11.3%（不明は3.1%）であり、二言語利用が一般化している。『人口センサス』と『人口調査』によれば、5歳以上人口に占める先住民言語話者の比率は、1990年が7.5%、1995年が6.8%、2000年が7.1%、2010年が6.7%、2015年が6.6%である。低下趨勢にあるもののその速度は緩やかであり、話者の絶対数は増え続けている。先住民の間でスペイン語の重要性は高まっているものの、スペイン語の単一利用への移行が加速化しているわけではない。

従来は、「5歳以上の先住民言語話者に、世帯主ないしその配偶者が先住民言語話者である世帯の0～4歳の構成員を足した者」が先住民人口とされてきたが、先住民運動の高まりと多文化主義政策の実施を受けて、近年では先住民の範囲をより広く捉えることが多い。たとえば、CDI（全国先住民開発委員会）は、世帯主ないし配偶者および彼らの直系上位の親族の誰かが先住民言語を話す世帯を先住民世帯とし、「これら先住民世帯の構成員全員（先住民言語を話すか否かを問わず）に、先住民世帯の構成員ではない3歳以上の先住民言語話者、さらに先住民言語を話すか否かが不明と答えた者の合計」を先住民人口としている。それに従い、『2015年人口調査』から先住民人口を計算すると、5歳以上先住民言語話者の68%増しの12,025,947人となり、総人口の10.1%を先住民が占めることになる[CDI 2017]。

⁸ 『人口センサス』は全数調査であるという長所のある反面、世帯構成員1人1人に聞いているわけではないため、言語とりわけアイデンティティに対する回答の精度は低いことに注意する必要がある。

表 1 先住民言語と自己認識 2000 年と 2010 年『人口センサス』

先住民 言語を	2000 年					2010 年				
	5 歳以上人口	自己認識 (%) ¿(NOMBRE) es náhuatl, maya, zapoteco, mixteco o de otro grupo indígena?				3 歳以上人口	自己認識 (%) De acuerdo con la cultura de (NOMBRE), ¿ella (él) se considera indígena?			
		先住民	非先住民	不明	計		先住民	非先住民	不明	計
話す	6,274,418	66.17	31.17	2.66	100.0	6,986,413	93.81	5.73	0.47	100.0
話さない	79,374,961	1.39	96.23	2.38	100.0	98,185,806	9.31	90.22	0.47	100.0
不明	282,353	2.05	43.47	54.48	100.0	489,145	1.34	15.12	83.54	100.0
計	85,931,732	6.12	91.31	2.57	100.0	105,661,364	14.86	84.29	0.85	100.0

出所：INEGI (2003; 2013) のデータを用いて筆者作成

6.12% から 14.86% へと増えている⁹。

上記ないし類似のデータからみえてくるのは、先住民に対する偏見も同化圧力もなくなっているとはいえないものの、メキシコで先住民性への許容度が高まっており、それは先住民の言語行動や自己認識にも正の影響を与えていることである。こうした変化に、先住民運動と多文化主義政策が寄与したことは否定し得ない。

IV-1 同化主義対先住民の自治、多文化主義の困難

先住民は、異なる分野の研究者、政策担当者および先住民自身により、様々な観点から語られてきた。図 1 に示されるように、先住民問題を論じる枠組みは、(1) 経済発展の程度を測る軸、(2) 文化的承認ないし自治の度合いを測る軸、さらには (3) 公けの制度による許容度、それとの整合性、という 3 次元の空間に位置付けることができる (図 1)。(1) と (2) に比べ (3) は先住民研究で通常用いられない変数であるが、規範論を超えて先住民の多様な実情に迫るために含めている。(1) と (2) の次元で評価される価値が公けの制度的枠組の下では実現されにくい場合、少なからぬ先住民は法規を遵守しないあるいは政府と敵対することにより、それらを達成しようとする

⁹ この急増について、「成員の誰々は先住民であるか」から「成員の誰々の文化から考えると先住民とみなせるか」というふうに、質問の文言が変わっていることに留意する必要がある。2010 年に先住民と自らをみなす者が 2 番目に多い州が首都に隣接するメキシコ州であったことが示唆するように、文化というクッションを入れることにより、都市住民によるものを含め先住民性に肯定的な回答が増えた部分が大きく、実質的な認識の変化を示すものではないとの疑義が、両調査結果を検討した人口学者から出されている [Vázquez Sandrin y Quezada 2015]。

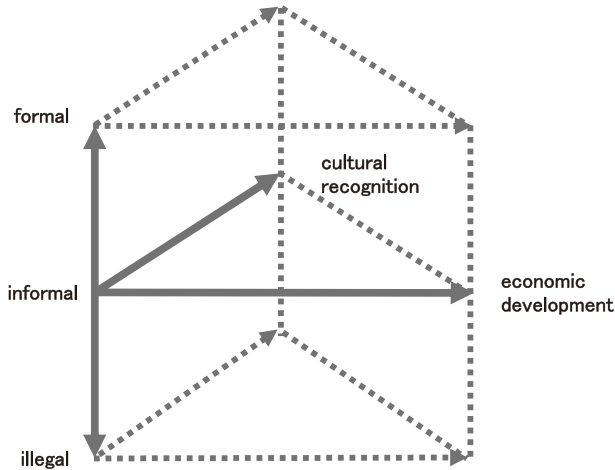


図1 メキシコの先住民問題を論じる枠組み

る。前節のインフォーマリティの議論においては、(1)と(2)のような複数の開発目標を考慮していないほか、違法性の期待利得を高めるためのブローカーを介した政治的メカニズムに焦点を当てていた。

(2)よりも(1)を目標に掲げ、かつそれを市場経済と社会政策というフォーマルな制度の下で実現しようというのが、世界銀行やメキシコのテクノクラートの立場である。彼らの処方箋は、先住民の同化・統合を促進するものである。「先住民の文化やアイデンティティを尊重すべき」との言及はなされるが、推奨する政策の中で先住民性や地域性を意識した政策は、スペイン語の浸透が遅れたコミュニティにおける移行型二言語教育の実施程度である。代わりに世銀が評価するのは、先住民であることが受給要件とはならないものの、先住民の大部分を含む貧困層の所得増と人的資本の量的改善に寄与したとされる CCT (条件付き現金給付プログラム) である [Hall and Patrinos ed. 2006; Patrinos and Skoufias 2007]。

世銀らの対極をなすのが EZLN (サパティスタ民族解放軍) とその支持者による自治運動である。EZLN は 1994 年の蜂起後、先住民の自治やマイノリティの権利擁護を唱える一方で、反資本主義の姿勢を堅持している。政治的には、1996 年のサンアンドレス合意と 2001 年の先住民法案の可決において、連邦政府との和解を期待する向きもあった。だが、先住民の権利を真剣

に考えていないとして、左派政府も含む政府との距離を広げるようになり、「善き統治評議会（Junta de Buen Gobierno）」による自治の徹底と国内外の支援団体への依存を深めている。

2018 年の大統領選においてサパティスタは、先住民女性の MARICHUY（María de Jesús Patricia Martínez）が独立系候補として出馬するのに必要な署名集めのキャンペーンを各地で展開した。筆者も、UNAM（メキシコ国立自治大学）のキャンパスで、オトミー移住者と一緒に、彼女の演説を聞いたことがある。エリートとは程遠い先住民女性が国政に出ようとする斬新さ、気概に共感をおぼえた一方で、資本主義や政治家への糾弾に目新しさはなく、グローバリズムに抗するメキシコ人にとってのロックスターのようにも映った。

サパティスタ側によれば自治区にはいまも 30 万人前後の人びとが住むとされる。だが、蜂起に乗じて大農園を占拠したことから参加を続ける貧農、規律が厳しいので EZLN を抜け出る先住民の存在等が物語るように、自らをサパティスタとみなす者（la base）はその数分の 1 であろう。資本主義と国家を否定する運動は経済的な困難に直面せざるを得ない [Andrews 2010; Harvey 2016；柴田 2016]。(1) 資本に妥協せず、(2) 内発的な発展の道を、しかも (3) 国家と敵対しながら歩むことは、そのラディカルさゆえに国内外で反響があった反面、大部分の先住民にとって追求すべきモデルとはなっていない。

EZLN はユートピア運動的な性格を持ち、指導層ら中核をなす人びとの永続的なコミットメントを評価する研究と、その非現実性を批判する研究とに、議論が二分されがちである。だが、運動として影響の及ぶ範囲を広く捉えるならば、EZLN の言動から刺激を受けつつも、あくまで限定的かつ弾力的に先住民の自治にコミットしようとする先住民と非先住民—その中にはオトミー移住者も含まれる—が、厚い層をなしていることが注目される¹⁰。

今日のメキシコ先住民にとってより説得力のある枠組みは、これら両極端の中間にある。(1) の経済統合か (2) の文化的承認かの二者択一ではなく、

¹⁰ EZLN の位置付けについては、メキシコの 2 人の研究者（Marco Antonio Estrada Saavedra, José Luis Escalona Victoria）および日本の 2 人の研究者（柴田修子、和田佳甫）との対話から、ヒントを得ることができた。

(1) と (2) 双方の価値 (の様々な組み合わせ) の達成が望ましいことは、文化的自由を説いた A・センや UNDP に限らず、大多数の識者の賛同を得られるだろう [UNDP 2004; セン 2011; Binder and Binder 2016]。

メキシコ政府の場合も、革命を経て 20 世紀中葉に制度化された先住民政策は、1970 年代に先住民運動による突き上げを受けて以降、先住民の主流社会への統合から (公定) 多文化主義へと目標を移してきた。先述のサリナス政権下において、先住民政策の調整機関である INI (全国先住民庁) が社会政策の計画・遂行機関である SEDESOL (社会開発省) に属するようになったこと、同政権下で文化官僚として重用された人類学者のワルマンが EZLN と先住民の自治運動に懐疑的だったこと [Warman 2003] などには、公定多文化主義のテクノクラートの側面が垣間見える。しかし、国家による管理という性格は否定し得ないにせよ、先住民政策を担ってきた人びとの大半は、経済官僚とは異なるイデオロギーと現場を持つ。今日、先住民政策にかかわる諸機関が先住民言語やアイデンティティに関する指標と貧困や社会的後進性 (rezago social) に関連する指標の双方を用いることにも、先住民の開発が広く捉えられるようになったことがみてとれる。チアパス州と並んで先住民人口の多いオアハカ州の自治体 (municipalidades) において、政党間の選挙によらない伝統的な代表選出方式が正式に承認されて 20 年以上を経ているように、地方レベルでも多文化主義を制度化する動きがみられる。

ところが、先住民問題の難しさは (1) と (2) の両立が難しいことに求められる。INI の所長も務めた人類学者アギレ＝ペルトランが半世紀前に論じたように、先住民が保持してきたとされる伝統文化やアイデンティティは、非先住民に政治権力や肥沃な土地、その他稀少資源を握られるという歴史的条件下で形成されてきたものである [Aguirre-Beltrán 1967]。先住民政策が 1970 年代以降に批判を浴びたのは、それが同化統合主義と無縁だっただけでなく、先住民の脆弱な地位の改善という目標を達成できなかったことにもよる。近年のラテンアメリカでは、先住民の権利拡張を目標とする様々な法制度上の改革が実施されてきた [ECLAC 2014]。だが、それらが現実と適合しないとき、先住民は異なるルールの下で生きることになる。

先住民の社会経済状況に関する統計データによれば、先住民の絶対的な生活水準に着実な改善はみられるものの、それでも先住民は社会の最底辺を形

成しており、貧しさの度合いは先住民の集中地域で著しいことが分かる¹¹。先住民性と貧困、周縁性の結び付きは、テクノクラートと多文化主義者の間での政策評価を異なるものとする。

IV-2 先住民性とインフォーマリティ

オトミー移住者のように、不法占拠地に集住しインフォーマルな生業に従事する、さらにそうすることで政府機関や NGO の注目を浴びて援助を受けるような先住民の間では、インフォーマリティと先住民性の間に補完性がみられる [受田 2006 (a) ; 2009]。ここで、法規の不遵守 (の国家と社会による許容) という定義を広げて、違反はしなくても市場経済と国家への統合度の低い活動もインフォーマリティに含めるとする。そうすると、所得が低過ぎるため税金を納める必要もない自給的な農家を含め、農村を含む広範な地域で、インフォーマリティと先住民性の補完性が成り立つと考えられる。先述のレヴィの制度改革論は先住民にも関連する。

優れた制度設計者であるレヴィが見落としがちなのは、理想的な資源配分の実現に抗する政治的現実に限られない。彼が非効率をもたらすとして懸念するインフォーマリティの優遇は、先住民の場合にもいえる。先住民は、貧困層、それも最貧層であることが多いゆえ、公的扶助が所得に占める比重が高いだけでなく、先住民を対象とするプログラムの受益者でもある¹²。加えて、先住民の文化と権利にかかわる政策は、先住民であることのアイデンティティに肯定的な効果を及ぼす点や、それに携わる先住民指導層を支える点で、無視しえない効果を持つ。

¹¹ データの一例として、メキシコの UNDP (国連開発計画) は先住民と非先住民に分けて HDI (人間開発指標) を算出している [PNUD 2010]。2008 年の『全国家計調査』を用いて HDI を推計したところ、先住民の HDI は 0.6761 であり、その構成要素の内訳は健康指標が 0.7442、教育・知識指標が 0.7050、所得指標が 0.5791 だったのに対し、非先住民の HDI は 0.7628 であり、内訳は健康指標が 0.7572、教育・知識指標が 0.8330、所得指標が 0.6982 だった。また、2005 年時点で先住民人口が 10% 未満の自治体の先住民の HDI は 0.7593 だったのに対し、90% 以上の自治体における先住民の HDI は 0.6743 だった。

¹² メキシコ UNDP の報告書によれば、先住民への政府支出は近年増えているが、その中で最大の項目は CCT を含む社会開発関連であり、続いて経済開発が続く。さらに前二者に比べ額ははるかに小さいが、CDI 等の機関が実施する先住民の文化と権利の振興政策が存在する。社会開発関連支出の中で貧困対策プログラムは先住民の方が受益者となる割合が高いのに対し、経済開発プログラムは必ずしもそうではない。また、先住民人口の集中する自治体は、連邦政府による交付金を多く受ける傾向にあるという [UNDP 2010]。

農村、都市の双方で、伝統との連続性を保ちやすいインフォーマルな活動に従事することにより先住民は様々な補助を受ける。その一方で、学校や自治体等の公的部門や低賃金を目当てに農村近郊に進出した工場で働く以外に、フォーマルな就業先は限られている [González de Alba 2010: 452-454]。CONAPO（全国人口審議会）[CONAPO 2016] の推計によれば、2015 年時点で先住民言語話者の 84.9%が健康保険に加入しており、非話者の 82.5%よりも高かった。だが、その内訳をみると、先住民の場合、85.7%が非拠出型の民衆保険、9.7%が IMSS（フォーマルな民間部門向け）、2.9%が ISSSTE（フォーマルな公的部門向け）、その他 1.7%なのに対し、非先住民では 46.9%が民衆保険、40.1%が IMSS、7.6%が ISSSTE、その他 5.5%となっている。さらに、先住民が単独でないし家族や友人と営む生業が近代的で高い生産性を誇る確率は低い。レヴィの新著では先住民性（‘indigenous’, ‘ethnic’）への言及はないが [Levy 2018]、メキシコ経済の二重構造は先住民をめぐる歴史と政治にもかかわっている。

以上、先住民の中には、主流社会に同化し一定の経済的上昇を遂げる者もいれば、対照的に市場経済と国家と距離をおきながら自治を志向する者もいる。だが、先住民の多数派は、政府や NGO の支援を受けつつ、先住民性を部分的にせよ保ちながら「インフォーマル」に生活水準の改善を目指している。レヴィの議論は洗練されているものの、先住民問題の解決は近代的な経済発展に還元されるものではなく、そのまま適用することはできない。政治的にも、露店商や不法占拠を排除できないように、多文化主義的な政策は政治的支持を得て、今後も拡大していくだろう。

先住民に対して様々な政策が制度化されてきた中、先住民が多様であること、および先住民性を尊重しつつ経済開発を推進することの難しさを考慮するならば、重要なのは資金の注入や法的強制よりも、関係主体の相互理解と協調のようにみえる。次項では、先住民性を意識した教育のあり方について考えてきたことを論じてみたい。

IV-3 教育を通して考える先住民の自由

学校教育の質の低さや望ましい教育のあり様は、最もよく取り上げられる先住民問題の 1 つとなっている。教育の現場からは、テクノクラート的な教育観が不十分なことでなく、多文化主義者の課題もみえてくる。また、

研究者には、いかなる貢献ができるのか姿勢が問われることになる。

メキシコでは、革命後の公教育や先住民政策は先住民が教育上の不利を抱えることを認識しており、1970年代以降は先住民集中地域の幼稚園と小学校は先住民学校（*escuelas indígenas*）として再編された。先住民のための二言語教育は、その初期には、スペイン語習得に力点を置く移行型の教育がモデルとされた。しかし、先住民コミュニティにスペイン語が普及し、かつ先住民運動の影響が高まるにつれ、スペイン語の習得と先住民言語の維持という2つの目標を追究する維持型二言語教育がモデルとされるようになる。新自由主義の浸透以降は、「人的資本の改善」という教育の経済的効用が重視されるようになり、先住民を対象とする教育の場合、CCT等を通じての就学率の改善や先住民学校教員の能力向上等を通じての教育の質の向上が目指されることになった。

さらに、近年になると、先住民性を意識した高等教育も登場するようになる。フォックス政権（2000～2006年）は、公約に掲げたEZLNとの和解はならなかったものの、先住民問題への一つの対策として、先住民集中地域の近郊にインターカルチュラル大学（*universidades interculturales*）の創設を進めた〔Schmelkes 2009; Lehmann 2013〕。教員と学生の能力不足、政治の介入といった課題を指摘されながらも、2011-12年度には10以上ある大学に、計9,448人の先住民と非先住民の学生が登録されていた〔Mateos Cortés 2017: 156〕。名称から想像できるように、そこでは外に開かれつつも、先住民コミュニティの発展を担うリーダー層の育成に重きがおかれている¹³。多様な主体と知識を結び付けることにより、一定の生産性の上昇と制度構築を達成したプログラムが次々と生み出され、さらにそれらの経験が人的ネットワークやICTを通じて離れた先住民社会にも伝わり、新たな実践への刺激となるならば、新たな教育のモデルとして期待できるだろう。

このように今日のメキシコでは、新自由主義の導入に先住民運動の隆盛、

¹³ 各大学のHPを確認したところ、2018年11月10日時点で11州（イダルゴ、キンタナ・ロー、ゲレロ、サン・ルイス・ボトシ、シナロア、タバスコ、チアパス、プエブラ、ベラクルス、ミチョアカン、メキシコ）にインターカルチュラル大学が存在した。ベラクルス州のインターカルチュラル大学に関する人類学的な先行研究では、教育も研究もコミュニティでの実践を特徴としていること、卒業生の中にはコミュニティの開発にかかわるようになる者が多いことが描かれている〔Dietz and Mateos Cortés 2011; Mateos Cortés 2017〕。

多文化主義政策の拡大が加わり、初等教育から高等教育まで、様々な教育上の選択肢が先住民に開かれているように見える。これは先住民の自由や福祉という観点からは望ましい状況である。だが、問題は先住民にとって利用可能な教育上の選択肢が、掲げる理念に見合うだけの質を伴っていないことにある〔受田 2007 (b) ; PNUD 2010: 62; Schmelkes 2013; Hamel 2016〕。こうしたギャップは関係者の調整不足によるところが大きい。インフォーマリティをめぐる政策のような分断はみられないものの、個々の先住民のニーズに見合った教育プログラムを提供できるようなシステムが整備されていない。

先住民と教育、特に農村での教育については論じてきた〔受田 2006 (b) ; 2007 (b) ; 2017 (a)〕ので、ここでは都市における先住民教育の最近の動向について2点指摘しておきたい。1点目は、オトミー移住者の人的資源の改善に最も貢献してきた支援組織の衰退である。1995年に民間の社会福祉団体として設立されたCIDES（総合的社会開発センター）は、先住民移住者の子どもたちが路上で働く時間を減らし就学時間を増やすことを目的に、親や学校、他の支援機関と連携しながら、総合的なプログラムを実施してきた。被支援家族の変化を測るデータベースはなかったが、現場のベテラン職員（educadores）は個々の家族の属性や状況をよく知っており、彼らが情熱を持って働き続ける限り、問題はなかった。

だが、2000年代に入ると、所長とベテラン職員の対立、運転資金の不足といった事情のため、職員は辞めていき、NGOは活動規模と範囲を縮小させていく。2019年8月時点では現場職員は2人しかいなかった。同NGOが位置するコロニア・ローマとその界限には、筆者が調査を始めてからオトミー移住者の数は倍（200世帯）以上に増えた一方で、異なる支援機関の調整に当たれるほどの実力ある組織は存在しない。移住者の家族の中で、高校修了以上の学歴を有する者は今でもごく少数派であり、インフォーマリティに依存した生活を送っている。

示唆に富む2点目の出来事として、メキシコ市の小学校における先住民のための「二言語教育」導入の試みとその挫折がある。その小学校（Alberto Correa 校）では、CIDESと連携しながら、主にオトミーの子どもたちからなる路上で働く児童のために、夕方の部（turno vespertino）を設けることにした。「首都での先住民向け教育」ということで注目を浴び、フォックス

大統領は2度同校を訪れている。担当教員に対してオトミー語の講習がなされたこともあるし、教員は同じコミュニティ出身者ではなかったもののオトミー語の授業が試みられたこともある。

こうした取り組みには、児童が背景を共有する、非先住民児童により苛められることがない、外部からの支援を受けやすくなる、等の利点がある。その反面、共通テストの成績が午前部に劣る等、生徒の学力は低かった。担当教員は二言語教育の専門家ではなく、中には児童に辛く当たる教員もいた。オトミー移住者の間でも、教育に関心の高い親ほど他の小学校に子供たちを送る傾向がみられ、高校以上の学歴を有する若者は同校の進度の遅さを指摘する。これに、調整役のCIDESが活動規模を縮小したことも手伝い、児童数は減少するようになる。2018年度に学校側は、夕方の部を一般の部に組み込み、オトミー児童には給食代の奨学金を供与することを提案した。これに対し、一部の占拠地住民は、EZLNを支持する運動組織の後押しを受けて、午後の部の存続を求める抗議運動を展開した¹⁴。それでも、減少の流れを止めることはできず、近いうちに夕方の部は閉鎖される見通しである。

上記の事例が示すのは、先住民の教育水準の改善や彼らが受ける教育の質の向上のためには、相互理解と協調を促す知と仕組みが重要となることである。このことは農村にも当てはまる。先述のように、先住民集中地域の幼稚園と小学校は先住民学校となり、二言語・多文化教育が実践される建前になっている。理想的な二言語教育においては、スペイン語と先住民言語の文法上の相違に基づいて、先住民言語の方が得意な二言語話者における先住民言語のスペイン語への干渉、およびスペイン語の方が得意な二言語話者におけるスペイン語の先住民言語への干渉のメカニズムを理解することを可能にする。また、コミュニティの歴史や課題も教えることで学習意欲を高めること、さらに成人向け二言語教材の作成や家庭訪問等を通じて親の関与を高めることも、目標に含まれている。だが、オトミー移住者の出身村を含め、これらの目標が実現されている学校は少ない。メキシコ市における「二言語教

¹⁴ この小学校 (Alberto Correa 校) についてインターネットで確認できる情報として、Maillard, Tatiana, "Tomar clases sin entender," *máspormás* 12 de junio, 2017 (<https://www.maspormas.com/especiales/tomar-clases-sin-entender/>, 2018 年 11 月 10 日 閲覧), Poy Solano, Laura, "Niños hablantes de otomí se quedarán sin escuela bilingüe," *La Jornada* 22 de junio, 2018 (<https://www.jornada.com.mx/2018/06/22/sociedad/037n1soc>, 2018 年 11 月 10 日 閲覧) などがある。

育」の経験は孤立した話ではない。

IV-4 「闘う恩師」のために


筆者にはメキシコにも恩師と感じる研究者がいる。オランダ出身の言語学者でケレタロ自治大学教授のヘッキング（Ewald Hekking）である。日本の指導教員同様、こだわりが強く、流行よりも理想を追求する彼の生き様に惹かれる研究者は多い。ヘッキングは、70歳を超えてなお、オトミー語の衰退を防ぐために何ができるかを問い続け、それを妨げる政策や人物には憤りを隠さない。（ケレタロ州を中心とする）オトミー語復興のために彼は、オトミー語の構造や変容に関する研究書に加えて、オトミー語の文法書、説話集、辞書などを著してきた。また、大学の学部生や院生だけでなく、先住民学校の教員や村の高校生にもオトミー語の表記法や文法を教えてきた。ヘッキングの講義を受けた者の中には、先述のメキシコ市の小学校の教員も含まれる。これらの功績に対し、メキシコ政府から表彰されたこともある。同じテーマ、同じフィールドをかくも長く研究してきたメキシコ人を筆者はみたことがない（写真2）。

「闘う言語学者」として、ヘッキングは自分の活動が期待した成果をもたらしていないことへの失望をしばしば露わにする。彼の講義を受けた学校教員や若いリーダーが、彼の書いたものを活用しつつ、「真の」二言語教育やその他多文化主義的な実践を積極的に担っていくという彼の望む変化はみられない。先住民学校は、先住民言語の保持にもスペイン語の学習促進にも役立っていない。村にある唯一の高校でもオトミー語の授業が設けられたことがあったが、親友の教員が辞めてからは行われていない。大学でも、彼が計画して始めたプログラムが別の研究者によって事実上乘っ取られてしまう等、苦い経験をしている。先住民言語に人生の大半を捧げてきた専門家の仕事は肝心な先住民の間で評価され、使われることが殆どないのは、多文化主義政策の意義を問う象徴的な例のように筆者には思える。

ヘッキングの40年以上に及ぶ活動成果が十分に活用されていないのには、彼が言語学者としての領分にこだわり、少数言語にかかわる新たな制度を作るのに必要な実務や調整にかかわろうとしないことも一因となっている。少数言語の位置付けについて、経済学とは反対の観点に立つものの、「最適な設計」を追求する点では似ているのかもしれない。先住民学校で本格的な二

Universidad Autónoma de Querétaro
Facultad de Filosofía
Maestría en Estudios Amerindios y Educación Bilingüe
Invitan a la presentación del libro

Nsadi: Dí Nāhu Ar Hñāñho
Curso Trilingüe: Otomí-Español-Inglés



Ewald Hekking Sloof
Severiano Andrés de Jesús
Paula de Santiago Quintanar
Roberto Aurelio Núñez López
Lissy de Keyser

Comentan:
Mtro. Antolin Celote Preciado
Director General Adjunto Académico y de Políticas Lingüísticas del Instituto Nacional de Lenguas Indígenas (INALI)
Dra. Verónica Kugel
Rectora de la Universidad Intercultural de Hidalgo
Mtra. Paulina Latapi Escalante
Coordinadora de la Línea Terminal en Enseñanza de la Historia y Docente de la MEAB

Invitado Especial
Dr. Gilberto Herrera
Rector de la Universidad Autónoma de Querétaro

Martes 25 de noviembre, 2014, 12:00 hrs.

AULA MAGNA
Facultad de Filosofía, Campus Centro Histórico
(Av. 16 de Septiembre No. 57)

ENTRADA LIBRE




   **Maestría en Estudios Amerindios
y Educación Bilingüe**

写真2 ヘッキングの作成した、スペイン語と英語での説明付きオトミー語教材（2009年）

言語教育を実施しようとするれば、人事を牛耳る地元の教職員組合と話し合い、自分たちの言語のことは自分たちが一番よく知っていると主張する一部教員を説得し、さらに文法書や辞書などテキストの難易度も下げる必要が出てくる。また、ヘッキングのテキストは学術的な完成度は高いとしても、オトミー語をよく話せる高齢者ほど、書き言葉には慣れていないため、それを使いこなすのは難しい。逆に、書き言葉に慣れた若者は、オトミー語を聞きとるだけで話せなかったり、それを学校で学ぶことに関心を持っていなかったりする。このように特定の場で先住民言語の復興を図ろうとすれば、世代

間で調整する工夫も必要になる。

二言語・多文化教育の実現に貢献したい、そうすることでヘッキングに恩返ししたいとの思いから、筆者は2年前より、彼の弟子の歴史言語学者と一緒に、共同研究に取り組んでいる。オトミー移住者の住む不法占拠地の1つを拠点とする同研究は、先住民移住者のおかれた言語・文化環境と言語利用状況を明らかにし、さらに少数の高学歴者も含む先住民自身からライフヒストリーを聞き取り、彼らと共同でビデオを製作した上で、都市においていかなる二言語教育やその他多文化主義的な政策が可能となるのかの判断の材料を提供しようとするものである。

メキシコ先住民の多様かつ複雑な実態は、統計データや公的文書では知ることにはできない。経済学の立場に近い主流社会への同化、少なからぬ知識層も同意する EZLN 流の自治という両極の間で、個々の先住民は、自身とコミュニティの関係、および外部社会が自らについて抱くイメージやインフォーマリティへの許容度を考慮しながら、生きている。先住民についての様々なステレオタイプや制度上の建前と、実際の先住民の生活とは必然的に異なる。それを前提とした上で、先住民の自由を拡げるような介入の手法について最近は思いをめぐらしている。

V 事例3 小農と農村の将来

最後の事例は小農（peasant、西語は campesino）である。小規模で家族労働力を雇い、市場経済に完全に組み込まれてはいない農家は、数の上ではメキシコの農家の大半を占める。一つのデータとして、『2017 年度全国農牧畜業調査』によれば、農業生産単位の 77.5% が在来種子（semilla criolla）を用いている¹⁵。小農の多くは先住民であることから、筆者も小農に関する論点はおさえるよう努めてきた。だが、それを研究テーマに選ぶようになったのは、指導教員に有機農業の普及と農村コミュニティの活性化に関する国際

¹⁵ ほかに、改良種子（semilla mejorada）が 25.7%、保証種子（semilla certificada）が 10.1%、GM 種子（semilla transgénica）が 0.4% となっている。複数の種類の種子を用いる農家がいるため、合計は 100% を超える [INEGI 2018 (b)]。

比較研究に誘われてからである。

小農に関する見方は大きく二つに分かれる。テクノクラートの観点に立てば、小農は市場経済の発達に伴い消滅していく存在であり、農業生産の主力は企業家的な主体が担うことになる。政府の農村支援は、基礎インフラの整備や（より生産的な活動への従事を可能とする）小農の人的資本の改善に向けられるべきとなる。これに対し、小農の持つ知識やコミュニティの自律性、自然との調和を重視する論者は、小農の存在、小農的な生き方は再評価されるべきであり、政府も積極的に彼らを支援すべきとなる。筆者のかかわる比較研究は後者の見方に近く、「小農への有機農業への普及とコミュニティの活性化は互いに強化する関係にあるとの仮説」を検証しようとするものである。

イタリアやドイツをはじめ欧米諸国で農産物の大きなシェアを占めるようになった有機農業だが、有機農業においても、市場向けに大規模に生産する企業的な主体が生産の大半を担っている。メキシコでも有機農業は比重を増しているものの、最も重要な作物は換金作物のコーヒーであり、アメリカ向けに野菜等を輸出する大規模な生産者もいる。コーヒーについては、フェアトレードを含め小規模生産者を支援する仕組みがあり、それについて様々な角度から研究もされてきたので、国内向けにトウモロコシやマメ等の伝統作物を生産する小農の間でも、有機農業が普及しコミュニティが活性化することはできないが筆者の問題関心となった。

オトミー移住者の場合、リーダーに有機農業の話をするとう興味は持ってくれるものの、彼らの出身村で有機農業が試行され、普及していく気配はみられない。そこで、参加型有機認証という仕組みを活用しながら多様な農作物を複合的に生産するトラスカラ州の農家と、ユカタン州の内陸部でマヤ農民を支援する有機農民学校、の二つの事例を調査することにした。現在のメキシコには、有機農業を通じて小農的なものへの支援をはかる複数のネットワークが存在する。そうしたネットワークが市場の制約と技術的な障壁を乗り越えるのは容易ではないものの、メキシコ農村にとってそれらに組み込まれた農家がいることの意味は大きい。

V-1 小農消滅論と小農擁護論

新自由主義的な経済改革から、メキシコの農村も免れることはできなかった。

た。PRI 政権は支持基盤の一つであった農民への保護政策を漸次撤廃していく。従来型の農業政策においては、政治的権限を有する者が優遇され、非効率や腐敗の温床となりがちとされた。農地改革は、改革農地（エヒード）の売買と譲渡を禁じてきた憲法 27 条を改正した 1992 年に、事実上終了が宣言された。農産物価格も自由化された。コメの保護にこだわる日本とは異なり、基礎穀物のトウモロコシの関税も段階的に削減されていく。CCT、電気・道路・学校等などのインフラの整備、工場の誘致等の政策を組み合わせることにより、「総合的に」地域振興をはかる方針に政策の転換がなされた [Gordillo, de Janvry and Sadoulet 1997]。

テクノクラートの農業観を掴むため、ルイス・テジェス (Luis Téllez Kuenzler) を取り上げてみたい。テジェスは、サリナス政権からニエト政権までの 30 年間にわたり、官民の様々な要職に就いてきた。1958 年にメキシコ市の裕福な家庭に生まれた彼は、ITAM の経済学部を卒業し、MIT (マサチューセッツ工科大学) で経済学の博士号を取得している。サリナス政権において若きテクノクラートとして頭角を表し、1990～93 年にかけては農業省の副大臣を務めている。

テジェスは、農政の転換に関与した当事者として、メキシコの農牧畜林業部門の現状を分析し、その近代化の必然性を説いた著書を出版している [Téllez-Kuenzler 1994]。そこでは、農業を何ら「特別視」することなく、教科書的な分かりやすい経済学が一貫して議論の枠組をなしている。農業部門も、非農業部門同様、国際市場に統合された上で比較優位に従い、生産性を高めないとはいけない。具体的には、農家あたり耕作面積の拡大と農地の流動化とを妨げる農地改革関連法規が時代遅れとなったこと、近代的な技術の導入および 1970 年代に強まった保護主義的な農政を自由主義的なものに改めることで収量（土地生産性）を挙げねばならないこと、果実や野菜などは米加に比べて比較優位のあること、トウモロコシやマメ類など国際競争力の乏しい作物でも保護は関税化され段階的に削減された上で（市場を歪めることの少ない）直接補償に取って代わられるべきこと、などが説かれる。実際、彼の描いた方向に以降の農政は動いてきた。こうした「土の臭いのしない」簡明過ぎる言説が、学者ではなく、農政の変容を担った官僚から発せられたことに、日本人の筆者は驚いた記憶がある。

彼の議論の前提となっているのは、農業でも市場（価格）メカニズムは有

効に機能することであり、さらには農業大国である米加との間で問題が生じても NAFTA にはそれを調整するだけの柔軟性があるという国際制度への信頼である。一方で、農地分配の再不平等化、食料の安全保障（ないし主権）、環境の劣化や農村コミュニティの衰退への配慮は少ない。

テジェスは以後も重職に就いてきた¹⁶。メキシコの転換を担ってきた彼のようなテクノクラートにとって重要なのは、専門知識や英語力、国際感覚なのであり、国内の特定部門や地域についての具体的な知識やこだわりではない。

一方で、先住民運動を牽引する EZLN や都市民衆運動の UPREZ が革命期の農民運動の指導者サパタ（Emiliano Zapata）の名を冠しているように、このような農業観に対抗する言説と運動がメキシコには根強く存在する。農政の転換に伴い、小農擁護の伝統で知られる UACH（Universidad Autónoma Chapingo：チャピング自治大）等の研究機関や NGO、社会運動組織、左派の政治家といった主体の重要性が増すようになり、GM トウモロコシの商業栽培の認可阻止といった争点において団結し、影響力を示してきた。

小農擁護論者は、耕作面積においてだけでなくしばしば収量においても商業的農家や企業に劣る小農が、他の仕事との兼業、家族労働力の弾力的な活用、自家消費の重視、コミュニティへの愛着といった理由から、農業を続けていると説く。同時に、不利克服のため、小規模灌漑施設や高付加価値化への政府支援、有機農業の普及、代替的な農産物市場の開拓、農産物の自由貿易の見直しなどを提案してきた [Bartra ed. 2014; Eakin, Perales, Appendini and Sweeney 2014; Fox and Haight ed. 2010; Isakson 2009; フィッティング 2012]。小農擁護論の中で、包括性と実践とのつながりにおいて優れるのがアグロエコロジーである。

アグロエコロジーは、工業的な農業が招いた諸問題を解決すると期待された有機農業について、農業や化学肥料の使用を控えただけの技術論、富裕層向けのマーケティングに陥っていると批判的な立場をとる。そこで、農学や

¹⁶ 公務では、セディージョ政権下の 1997～2000 年にかけてエネルギー大臣、PAN のカルデロン政権下で通信運輸大臣（2006～09 年）、PRI のニエト政権下で FMPED（メキシコ石油安定化開発基金）の技術委員（2014～17 年）等の要職に就いてきた。また、サラス＝ボラスが指摘するように、彼は、BMV（メキシコ証券取引所）の所長（2009～14 年）、多数の大企業の顧問など、民間部門でも重用される「回転ドア」を代表する人物でもある [Salas-Porras 2017: Capítulo V-VI]。

エコロジー等の自然科学的な分野に加えて人文社会の諸科学の成果も取り入れることにより、農業と食の変革を追求し、非専門家にも開かれた知の体系を築こうとする。アグロエコロジーが世界に広がる過程で、ラテンアメリカの関係者の貢献は大きい。ブラジルの「土地なし農民運動（MST）」等、同地域の運動組織は、アグロエコロジーの普及を掲げる国際的な小農運動 *La Via Campesina*（小農の道）を支えてきた。EZLN もアグロエコロジーを取り入れ、その産物を国内外の支援者に売っている。

筆者がアグロエコロジーを意識するようになったのは、後述するユカタンの農民学校がアグロエコロジーを掲げており、さらに UACH のアグロエコロジー学部の研究者が、参加型認証と農民学校の制度構築や技術協力において重要な役割を果たしてきたからである。メキシコを離れても、ブラジルとモザンビークの小農運動に献身してきた知人を通じて、アグロエコロジーの教科書の和訳を引き受けたことにより、アグロエコロジーについて考えるようになった¹⁷ [ロゼット／アルティエリ 2020]。

政府に敵対していた時期の都市民衆運動が持っていたような、あるいは国家も資本主義も否定する EZLN の言説のような、ラディカルな性格を実践科学としてのアグロエコロジーは有する。教科書では、近年、大企業や国際機関などの体制側からアグロエコロジーを流用し、取り込もうとする動きがみられることに警戒を促す一方で、農民間の水平的な学び合いと相互扶助、および農民と消費者間の連帯に希望を見出そうとする。

アグロエコロジーのラディカリズムには一貫性があり、農業と食の現状に不満を持つ知識層や消費者には受け入れられやすい。だが、これからみるように、それがメキシコの小農の間で普及するためには、ラディカリズムよりも、原理を弾力的に適用する姿勢が求められるだろう。

V-2 マヤ小農とアグロエコロジーの出会い

参加型有機認証制度と農民学校 (*escuelas campesinas*) は、垣根を低くすることにより、小農にアグロエコロジーの普及を図ろうとする工夫である。

¹⁷ もともと、ユカタンの農民学校の校長は、この教科書の著者の1人で、チアパスを中心にアグロエコロジーの普及に尽力してきたロゼット (Peter Rosset, 南部国境大学院大学教授) とも知り合いなので、日本で翻訳中も、筆者とメキシコ農村との縁は続くことになる。

また、両者とも、UACHをはじめとする専門家やNGO、および安全で高質の農産物を求める消費者等と分権的なネットワークを築いている。さらに、両者の中には、農民間での技術改善運動（Movimiento Campesino a Campesino: MCAC）に関わった経験のある農家やそれを方針に掲げる学校がある。MCACは1970年代にグアテマラで始まったとされ、アグロエコロジーの研究者が高く評価する技術普及の手法である。

両者の違いとして、参加型認証は生産地に近い有機市（*tianguis o mercado orgánico*）での販売という市場へのアクセスをシステムの中に組み込んでいる〔Nelson, Gómez Tovar, Rindermann, Gómez Cruz 2010〕のに対し、農民学校はそうではないことが挙げられる。参加型認証の意義と課題については、トラスカラの農家の事例を通じて論じたことがある〔受田 2017 (b)〕ので、ここではユカタンの農民学校の経験を紹介したい。

農民学校は、フォーマルな教育制度と農業政策が小農とくに先住民農民が各地域の風土の下で長年培ってきた知識を軽視してきたという前提に立ち、農民の民衆知と農民間でのその伝達を尊重する。これらの場でアグロエコロジーだけが教えられているわけではないものの、環境保全、トウモロコシの原種の擁護を含む生物多様性、地方文化の多様性は目標の柱に据えられている。全国大会が開催されるなど、ネットワーク化も進められている¹⁸。

調査対象となったウィッツカーン・アグロエコロジー学校（Escuela de Agricultura Ecológica U Yits Ka'an）は、カトリックの神父たちにより1996年に設立された農民学校である。同校の歴史は、アグロエコロジーの普及を梃とするマヤ小農への支援ネットワーク形成の歴史でもある。

¹⁸ 農民学校は2003年より毎年、全国大会を開催している。2013年までの各大会のテーマと参加者数は、「農民学校の現状と将来」(2003年, 120名), 「農民による実験」(04年, 150名), 「農民の技術論」(05年, 120名), 「農民学校のアイデンティティ」(06年, 180名), 「大地に根ざした教育」(07年, 170名), 「オアハカでの経験」(08年, 250名), 「トトナカパンでの経験」(09年, 300名), 「ウアステカでの経験」(10年, 280名), 「食料危機と農業」(11年, 400名), 「自由な教育」(12年, 250名+70名の児童), 「これからの農民学校」(13年) となっている。2006年大会の開催地は、以下で取り上げるウィッツカーン・アグロエコロジー学校であった。第10回大会後に、参加団体の連携を強化するための組織として、農民学校運動（Movimiento de Escuelas Campesinas: MOVEC）が設立されている〔Mata García ed. 2013: 14–16, 31〕。また、農民学校をその一部として包含する運動に、農村のオルタナティブ教育のネットワークの形成がある。2011年に開催された全国フォーラムには、42の社会組織、15の研究教育機関、5名の政治家と官僚が参加した〔Educación Rural Alternativa 2011: 110–112〕。

1980年代後半、現校長のセバージョス（Atilano Ceballos Loeza）神父をはじめ、解放の神学（のちに先住民神学へと発展）に触発されて、農民信徒の悩みに耳を傾けながら、彼らを取巻く状況を変革したいとの思いを抱く神父たちがいた。彼らに信頼された農民の1人に、ママ郡のベニート（仮名）がいた。ベニートは、1985～86年にグアテマラの農民を通じてアグロエコロジーを学ぶ機会を得ていた。カクチケル先住民で、MCACの普及員であるマリオ（仮名）は、先住民への迫害の強まる母国を追われ、メキシコに来ていたのである。マリオは、グアテマラ先住民を支援するアメリカ人活動家、有機果物の生産と輸出に携わっていたドイツ人らの協力を得て、ママ郡でアグロエコロジーを教えることとなった。ベニートは、マリオを通じて、焼き畑農法の負の側面、ミニマム耕起、マメ科植物の活用などを教わる。自分の畑で試したら徐々に成果の出ることが分かり、関与を深めていく。ベニートを通じて、セバージョス神父らはマリオのことを知り、アグロエコロジーに関心を持つようになる。

1990年代に入ると神父たちは、教会内に試験圃場を作るなど、マヤ支援のためアグロエコロジーの普及を図るようになる。93年には、活動に共鳴し、学校という形を取ることを勧めるドイツの司教団体から資金助成を受け取れることが判明した。そのためには理論的な学習も必要となるとの考えから、前学長が知人であったUADY（ユカタン自治大）に協力を仰いだ。UADYはUACH（チャピング自治大）のユカタン支部も同様にパートナーになることを勧めた。こうして1996年、ドイツからの助成金を使い、12人の神父と協力する専門家等は、マニ郡にアグロエコロジー学校を創設した。初年度はベニートも含む28名の生徒が受講した。以後、同校は活動地域と範囲を拡げつつ現在に至っている。2006年までの約10年間は、平日は校内に宿泊し1年間アグロエコロジーを体系的に学ぶという方式を取ったが、2007年以降は本校ないし4つの分校で週末に普及員が講義する方式に改めている（写真3）。

ベニートは直ぐに同校の幹部普及員となり、各地の試験圃場でアグロエコロジーを教え、学校の運営にも携わってきた。65歳になった2019年には普及員を退職したが、地元のマニでは、コスタリカの大学院で修士号を取得した次男と長女、妻の従姉妹甥らと協力しつつ、トウモロコシやマメ、カボチャの伝統的な混作（milpa）、集約的な野菜栽培、メリボナ種の養蜂、豚や



写真3 有機農業の説明をするマヤの普及員

七面鳥、牛等の家畜の飼育を続けており、アグロエコロジーのネットワークを拡げようと努めている。ベニートの功績を称え、本校に開設予定の蜂蜜の成分分析室には彼の名が付けられることになっている。

V-3 「測りにくい」から意味はないのか？

農民学校の経験から、小農とアグロエコロジーについて3点ほど指摘してみたい。第1に、慣行農業よりも高い所得に従事者にもたらすことができるかという経済学的な観点からは、殆どのマヤ農民にとって、アグロエコロジーはまだ有効なオルタナティブとはいえない。これは、農薬や化学肥料、改良種子を用いた慣行農業と比べアグロエコロジーは、より多くの労働、(学習効果が大いという意味で)より多くの創意工夫を必要とする一方で、それらの投入を評価する市場が育っていないこと、および学校側がそうした市場の育成に乗り気でなかったことによる。アグロエコロジーの批判する商業的な有機農場で雇われた方が、むしろ小農にとっては要請される知識が少ない一方で、安定した所得をもたらすといえる。

ユカタン内陸部では、トウモロコシの収量がhaあたり1tに満たない零細農が多い上、共有エヒード農地では焼畑の伝統もみられる。農民学校の近

辺で収益性の高い農業活動は灌漑へのアクセスのよい土地における柑橘類の栽培であるが、これは供給地ごとに差別化された需要が存在するためである。柑橘類の有機栽培は技術的に難しい。そして、柑橘類の生産量が増えるほど、農家はトウモロコシ等の伝統的な作物の生産をやめるようになる。

農民にとって所得を得ることの重要性は学校側も理解するようになっており、アグロエコロジーを学んだ農民の販路開拓にも協力してきた。その中で最も重要な試みが、拡大を続ける州都のメリダにおける有機農産物のボックス販売である。約7kgで1,400円(2019年11月時点)と現地では高価だが、外国人を含め、質の高い野菜やトウモロコシ、マメ、果実等を購入する層が存在するため、課題は安定的にそれらを供給できる農家の確保となる。農民学校は、支援農家の生産物の販売所兼アグロエコロジーの展示圃場として、州政府からメリダにある約6,400m²の土地を50年間無料で借り受ける許可を得ている。施設建設費の助成申請書には、メリダの60家族を対象に野菜等を販売する20家族、メリポナ種を養蜂する16グループ、黒豚飼育の15農家、柑橘栽培に従事する60農家、民芸品を生産する20家族、マヤの伝統薬を生産する20家族が、販売スペースにより直接の利益を得ると記されている。これは直ぐに供給できる者の数であり、メリダでの需要が上回れば、より多くの人びとがかかわることが期待される。

第2に、農民学校は貨幣には換算しにくい様々な恩恵をマヤ農民にもたらしてきた。農民学校では、経済利益の追求よりも、先住民文化の尊重や異文化間の対話が重視される。雨乞いの儀礼とその後の蒸し料理の共食など、村で以前行われていた儀礼の復興が試みられる。校長のセバージョス神父は、マヤの神官、有志の参加者としばしば先住民神学のミサを開く。元受講生らを中心に民芸品生産者の組織化も支援しているが、それは「商人に買い叩かれる」のを避けるという経済的配慮からだけでなく、マヤ女性が自らの伝統を積極的に守ることに重きをおいているからである。豚や蜂、タマネギ、トウモロコシなどの在来種の普及プロジェクトや「知識と種子の交換会」の定期開催等を通じての在来種の保存にも取り組んできたが、それも、多様性と自治を評価する先住民神学の実践といえる。環境保護運動や農民運動、先住民運動を率いる国内外の組織との交流も奨励されている。柑橘生産の中心地であるツァン郡では、農民学校の幹部普及員の1人が組合長を務める柑橘生

産者の組合がある¹⁹。

2010年に始まった黒豚とメリボナ蜂の普及プロジェクトも、自家消費と相互扶助を通じての健康と連帯の回復を目標としてきた。黒豚はユカタンの環境に適応した無毛の豚で、肉量で上回るが配合飼料が必要な白豚が導入される以前は、家庭で普通に飼われていた。メリボナ蜂は先植民地期から存在した針のない小型の蜂で、集める蜜が少ないことなどから近代蜜蜂において忘れられた種であったものの、最近はその蜜と蜜蝋の稀少性と薬効が注目されている。受益者はコミュニティごとに組織を結成し、講習を受けた後、豚3匹ないし蜂3箱を無料で受け取るが、豚は1年、蜂は3年後に同数を返さねばならない。返却された豚と蜂は異なるコミュニティの家族に配布され、返却後に残った豚と蜂の処分は自由である。豚については、これまでに20のコミュニティで実施され、約600家族が受益者となっている。頭数は耕作規模に比例（餌をアグロエコジカルに作るのは要件ではない）し、人手や餌が減ったら、それらが揃うまでやめればよい。大部分の飼育世帯は自家消費を主な目的としており、かつての文化を再評価し、親族間や隣人間で子豚を融通したり、飼い方を教え合っている。

第3に、農民間での技術伝達（MCAC）という手法は、技術の急速な普及には向かない一方で、政策環境の変化に左右されない「拠点」を作るという点では優れている。MCACと農民学校の結び付きは深い。グアテマラの農民普及員から地元の信徒農民にアグロエコロジーが伝わったことに学校の起源があるだけでなく、科学的な効率性よりも小農の民衆知を尊重するMCACと先住民神学とは補完的である。毎月開催される運営会議に参加するメンバーは、神父、UADYとUACHの専門家のほかに、ユカタン各地の幹部普及員からなる。幹部普及員は、修了生の中から技能や人望を基準に選ばれるが、担当地域での活動に影響を及ぼすほか、国内外で行われるイベントに学校の関係者として派遣される。

¹⁹ 2000年に政府が黄龍病発生の疑いがあるとして、地元の柑橘類の出荷を禁じた際、セバージョス神父ら教会関係者は売り先を求めて農家と奔走した。その経験を経て、農民学校の普及員アンヘル（仮名）を含む一部農家は組合を結成するようになった。現在は成員60世帯用の出荷施設一式を備え、週に大型トレーラー2台分の柑橘類を共同出荷するに至っており、2019年夏期にはアメリカに輸出していた。アンヘルは減農薬を推進しているが、市場がそれを特に評価するわけではないという。

幹部普及員は 2019 年時点で 10 名前後だが、農民学校では各地にいる評価の高い修了生を普及員としてプロジェクトを実施する。このため、プロジェクトの拡がりには普及員の属性に影響されることになる。黒豚の普及プロジェクトにおいても、普及員が始点となるネットワークが重要性を持つことが分かった。

少数の個人に普及が左右されることは、数を重視する立場からは望ましくない。インフォーマリティをめぐる政治において、リーダーに近いグループとそうでないグループとに受益集団が分裂しがちなように、潜在的な適性があっても普及員と接点のない家族は不利な立場におかれてしまう。その一方で、アグロエコロジーの推進者が説くように、慣行農業の技術普及プログラムでは往々にして、動員される農民の数は多い反面、外から派遣された専門家の教える知識が根付くことは少なく、補助が打ち切られると忘れ去られてしまう。少数であっても各村にアグロエコロジーを実践する農家がいれば、環境が好転した際に普及の核となり得る。農民学校も MCAC を維持する一方で、HP の充実や政府プログラムへの普及員の派遣等を通して、自分たちの活動が知られる機会を増やそうとしている。

マヤ語で「空から降る露」という名のついた農民学校は、多様な景観や健康な食事、先祖から受け継いだ知識、豊かな人間関係は、貨幣所得の多寡よりも重要性を持つという哲学の下で運営されている。それでも、EZLN のように資本主義と政府を否定するわけではない。近年における同校の最大のドナーは、アグリビジネス企業のケログ財団である。また、都市に住む先住民のように、インフォーマリティについてブローカーを介して、政府と交渉する必要があるわけでもない。経済学とは異なる哲学に依拠しているものの、アグロエコロジーの実践の成果である生産物も少しずつ市場で売られるようになっていく。

学校が成し遂げたこと、および同校関係者が他の小農擁護組織と築いたネットワークなど、経済の論理に吸収されつつあるメキシコ農業の大勢には影響しないとみなす論者もいるだろう。だが、筆者には、個性豊かな小農と彼らを支援する人びとのいないメキシコを想像することはできない。

Ⅵ 結 語

筆者のスタンスは、経済学的なアプローチを意識しながら、それが正面から取り上げることの少ない人びとや現象に様々な角度から時間をかけて接近し、理解を試みることで、経済学的なアプローチの限界を示し、異なるアプローチの棲み分けに寄与しようとするものである。インフォーマル経済や先住民性、小農を擁護する言説や運動、何よりそれらに深く携わる人たちが、テクノクラートとは異なる意味で、筆者には魅力的に映る。テクノクラートについては、ほぼ書かれたものを読むだけだからフェアでないかもしれないが、その強みも把握するように努めてきた。

こうしたあり様は、メキシコをフィールドにしたから可能になったのかもしれない。同国では、独立や革命、新自由主義の導入を経て、市場経済、民主的な政体に公教育制度等、近代的な制度がかなりの発展を遂げてきた一方で、近代的な建前とは異なる論理で動く領域が広範に存在する。違う発展経過を辿った国には、違う接近と理解の仕方があるだろう。それでも、地域を超えて、異なる背景と論理を持つ主体の対話を促すような研究者がいて然るべきである。若い世代には、「測ること」と同時に、「測れないこと」、「測るべきでないこと」があることを伝えていきたい。もちろん、運動家気質の学生には、「ときに立ち止まってみること」も。

引用文献

- フィッティング, エリザベス. 2012. 『壊国の契約-NAFTA 下メキシコの苦悩と抵抗』 (里見実訳) 農文協.
- 星野妙子 (編). 2018. 『21 世紀のメキシコ—近代化する経済, 分極化する政治と社会』 アジア経済研究所.
- ボラニー, カール. 1975. 『大転換—市場社会の形成と崩壊』 (吉沢英成訳) 東洋経済新報社.
- ミュラー, ジェリー・Z 2019. 『測りすぎ—なぜパフォーマンス評価は失敗するのか?』 (松本裕訳) 東京: みすず書房.
- ロゼット, ピーター; ミゲル・アルティエリ. 2020. 『アグロエコロジー入門—その理論, 実践と政治』 (受田千穂/受田宏之訳) 東京: 明石書店.

- 柴田修子. 2016. 「サバティスタ 22 年の歩み」『ラテンアメリカレポート』 33(1): 41-54.
- セン, アマルティア. 2011. 『アイデンティティと暴力—運命は幻想である』(大門毅編, 東郷えりか訳) 東京: 勁草書房.
- 受田宏之. 2006(a). 『先住民と貧困—メキシコのオトミー・コミュニティ サンティアゴ・メスキティランの事例』 東京大学大学院経済学研究科博士課程学位取得論文.
- . 2006(b). 「メキシコ先住民コミュニティにおける教育普及—オトミーの事例」『アジア経済』 47(4): 39-68.
- . 2007(a). 「援助と先住民, リーダーシップ—メキシコのオトミー移住者の事例」『外国学研究』(神戸市外国語大学) 68 号, 105-144.
- . 2007(b). 「先住民二言語教育の理想と現実—メキシコのオトミーの事例」『貧困の克服と教育発展—メキシコとブラジルの事例研究』 米村明夫 (編), 明石書店, 125-177 ページ所収.
- . 2009. 「自由を設計することの矛盾—貧困研究と制度論」『貧困問題とは何であるか: 開発学への新しい道』 下村恭民・小林誉明 (編), 東京: 勁草書房.
- . 2014. 「現代メキシコ左翼のジレンマ—メキシコ市における左翼政党, 社会運動組織, 低所得層の間のインフォーマル・ポリティクス」『アジア経済』 55(1): 67-96.
- . 2017(a). 「第 5 章」 青山和佳・受田宏之・小林誉明編『開発援助がつくる社会生活—現場からのプロジェクト診断』 大学教育出版 (第 2 版).
- . 2017(b). 「小農と有機農業の普及ネットワーク—メキシコにおける参加型認証の事例」『ラテン・アメリカ論集』 No.50, 33-59.
- . 2018. 「第 4 章 不法占拠と露天商の生命力—インフォーマリティの政治経済学」 星野妙子 (編)『21 世紀のメキシコ』.

Aguirre-Beltrán, Gonzalo. 1967. *Regiones de refugio: El Desarrollo de la comunidad y el proceso dominical en Mestizoamérica*. México: Fondo de Cultura Económica.

Andrews, Abigail. 2010. Constructing Mutuality: The Zapatistas' Transformation of Transnational Activist Power Dynamics, *Latin American Politics and Society* 52(1): 89-120.

Arizpe, Lourdes. 1979. *Indígenas en la ciudad de México: El caso de las "Marías"*. México: Secretaría de Educación Pública.

Aspe, Pedro. 1993. *Economic Transformation the Mexican Way*. Massachusetts: MIT Press.

- Auyero, Javier and Claudio Benzecry. 2017. The Practical Logic of Political Domination: Conceptualizing the Clientelist Habitus, *Sociological Theory* 35(3): 179–199.
- Babb, Sarah. 2003. *Proyecto México: Los economistas del nacionalismo al neoliberalismo*. México: Fondo de Cultura Económica.
- . 2012. The Washington Consensus at transnational policy paradigm: Its origins, trajectory and likely successor, *Review of International Political Economy* 20(2): 268–297.
- Bartra, Armando ed. 2014. *Haciendo Milpa: Diversificar y Especializar, Estrategias de Organizaciones Campesinas*. México: ITACA.
- Binder, Christina and Constanze Binder. 2016. A capability perspective on indigenous autonomy, *Oxford Development Studies* 44(3): 297–314.
- Bolio, Eduardo et al. 2014. *A tale of two Mexicos: Growth and prosperity in a two-speed economy*. McKinsey Global Institute.
- Bowls, Samuel. 2016. *The Moral Economy: Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens*. New Haven & London: Yale University Press.
- Centeno, Miguel Angel and Alejandro Portes. 2006. The Informal Economy in the Shadow of the State, In Fernández-Kelly, Patricia and John Shelfner ed., *Out of the Shadows: Political Action and the Informal Economy in Latin America*, Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- CDI (Comisión Nacional para el Desarrollo de los Pueblos Indígenas) 2017. *Indicadores socioeconómicos de los Pueblos Indígenas de México, 2015*. México.
- Clifford, James; and George E. Marcus ed. 1986. *Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography*. Berkeley: University of California Press.
- CONAPO (Consejo Nacional de Población). 2016. *Infografía Población Indígena*. México.
- Cross, John C. 1998. *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- Dietz, Gunther; and Laura Mateos Cortés. 2011. 'Indigenising' or 'interculturalising' universities in Mexico? Towards an ethnography of diversity discourses and practices inside the *Universidad Veracruzana Intercultural*, *Leaning and Teaching* 4(1): 4–21.
- Eakin, Hallie; Hugo Perales; Kirsten Appendini; and Stuart Sweeney. 2014. Selling Maize in Mexico: The Persistence of Peasant Farming in an Era of Global Markets, *Development and Change* 45(1): 133–155.
- ECLAC 2014. *Guaranteeing indigenous people's rights in Latin America: Progress in the past*

decade and remaining challenges. Santiago.

- Educación Rural Alternativa. 2011. *Memoria del Segundo Foro Nacional*. México: LXI Legislatura/Congreso de la Unión.
- Edwards, Sebastian. 1995. *Crisis and Reform in Latin America: From Despair to Hope*. Oxford: Oxford University Press.
- Fox, Jonathan; and Libby Haight ed. 2010. *Subsidizing Inequality: Mexican Corn Policy Since NAFTA*. Woodrow Wilson International Center for Scholars.
- González de Alba; and Iván Guillermo. 2010. Poverty in Mexico from an Ethnic Perspective, *Journal of Human Development and Capabilities* 11 (3): 449–465.
- Gordillo, Gustavo; Alain de Janvry; and Elisabeth Sadoulet. 1997. *Mexico's Second Agrarian Reform: Household and Community Responses*. San Diego: Center for U. S. -Mexican Studies, University of California.
- Hall, Gillette H; and Harry Anthony Patrinos ed. 2006. *Indigenous Peoples, Poverty, and Human Development in Latin America*. New York: Palgrave Macmillan.
- Hamel, Rainer Enrique. 2016. Bilingual Education for Indigenous Peoples in Mexico, García, Ofelia et al. ed., *Bilingual and Multilingual Education*, Encyclopedia of Language and Education, Springer.
- Hanson, Gordon H. 2010. Why Isn't Mexico Rich, *Journal of Economic Literature* 48(4): 987–1004.
- Harvey, Neil. 2016. Practicing autonomy: Zapatismo and decolonial liberation, *Latin American and Caribbean Ethnic Studies* 11 (1): 1–24.
- Holland, Alisha C. 2017. *Forbearance as Redistribution: The Politics of Informal Welfare in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.
- INEGI (Instituto Nacional de Estadística y Geografía) 2003. *Censo de Población y Vivienda 2000: Tabulados del Cuestionario Ampliado*. México.
- . 2013. *Censo de Población y Vivienda 2010: Tabulados del Cuestionario Ampliado*. México.
- . 2016. *Tabulados de la Encuesta Intercensal 2015*. México.
- . 2018(a). Actualización de la medición de la economía informal, 2003–2017 preliminar, año base 2013. México.
- . 2018(b). *Encuesta Nacional Agropecuaria 2017*. México.
- Isakson, S. R. 2009. No hay ganancia en la milpa: The Agrarian Question, Food Sovereignty, and the On-farm Conservation of Agrobiodiversity in the Guatemalan Highlands,

- Journal of Peasant Studies* 36(4): 725–759.
- Lehmann. 2013. Intercultural Universities in Mexico: Identity and Inclusion, *Journal of Latin American Studies* 45(4): 779–811
- Levy, Santiago. 2008. *Good Intentions, Bad Outcomes: Social Policy, Informality and Economic Growth in Mexico*. Washington D. C: Brookings.
- . 2018. *Under-Rewarded Efforts: The Elusive Quest for Prosperity in Mexico*. Washington D. C: IDB.
- Levy, Santiago; and Norbert Schady. 2013. Latin America's Social Policy Challenge: Education, Social Insurance, Redistribution, *Journal of Economic Perspectives* 27(2): 193 – 218.
- Lipsey, R. G.; and Kelvin Lancaster. 1956. The General Theory of Second Best, *Review of Economic Studies* 24(1): 11–32.
- Lustig, Nora. 2002. *México: Hacia la reconstrucción de una economía*. México: Fondo de Cultura Económica.
- Maloney, William. 1999. Does Informality Imply Segmentation in Urban Labor Markets ? Evidence from Sectorial Transitions in Mexico, *World Bank Economic Review* 13(2): 275–302.
- . 2004. Informality Revisited, *World Development* 32(7): 1159–1178.
- . 2009. Mexican Labor Markets: Protection, Productivity, and Power, In Levy, Santiago and Michael Walton ed., *No Growth Without Equity? Inequality, Interests, and Competition in Mexico*. Washington D. C.: World Bank, pp. 245–281.
- Mata García, Bernardino ed. 2013. *Escuelas campesinas: 10 años en movimiento*. México: Universidad Autónoma Chapingo.
- Mateos Cortés, Laura Selene. 2017. Indigenous Youth Graduating from Intercultural Universities: Capability Building Through Intercultural Higher Education in Veracruz, Mexico, *Journal of Intercultural Studies* 38(2): 155–169.
- Nelson, Erin, Laura Gómez Tovar, Rita Schwentesius Rindermann, Manuel Ángel Gómez Cruz. 2010. Participatory organic certification in Mexico: an alternative approach to maintaining the integrity of the organic label, *Agriculture and Human Values* No.27, 227–237.
- Ochoa Torres; and Juan Manuel. 1999. *El comercio ambulante*. México: EDAMEX.
- Palma, José Gabriel. 2011. Why Has Productivity Growth Stagnated in Most Latin American Countries since the Neo-Liberal Reforms? edited by Ocampo, José Antonio and Jaime Ros pp.568–608, In *The Oxford Handbook of Latin American Economics*. Oxford

University Press.

- Patrinos, Harry Anthony and Emmanuel Skoufias. 2007. *Economic Opportunities for Indigenous Peoples in Latin America (Conference Edition)*. Washington D. C.: World Bank.
- Posner, Eric A.; and E. Glen Weyl. 2018. *Radical Markets: Uprooting Capitalism and Democracy for a Just Society*. Princeton: Princeton University Press.
- PNUD 2010. *Informe sobre Desarrollo Humano de los Pueblos Indígenas en México*. México.
- Rodrik, Dani. 2008. Second-Best Institutions, *American Economic Review* 98(2): 100–104.
- Salinas de Gortari, Carlos. 2000. *México: Un paso difícil a la modernidad*. México: Plaza y Janés.
- Sandel, Michael J. 2012. *What Money Can't Buy: The Moral Limits of Markets*. New York: Farrar, Straus and Giroux.
- Salas-Porras, Alejandra. 2017. *La economía política neoliberal en México: ¿Quién la diseñó y cómo lo hizo?*. México: Akal.
- Scott, James. 1998. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed*. New Haven & London: Yale University Press.
- . 2012. *Two Cheers for Anarchism: Six Easy Pieces on Autonomy, Dignity, and Meaningful Work and Play*. Princeton: Princeton University Press.
- Schmelkes, Sylvia 2009. Intercultural universities in Mexico: progress and difficulties, *Intercultural Education* 20(1): 5–17.
- . 2013. Educación y pueblos indígenas: problemas de medición, *Revista Internacional de Estadística y Geografía* 4(1): 5–13.
- Téllez-Kuenzler, Luis. 1994. *La modernización del sector agropecuario y forestal*. México: Fondo de Cultura Económica.
- UNDP 2004. *Human Development Report 2004: Cultural Liberty in Today's Diverse World*.
- Vázquez Sandrin; and María Félix Quezada. 2015. Los indígenas autoadscritos de México en el censo 2010: ¿revitalización étnica o sobreestimación censal?, *Papeles de Población* No.86, 171–218.
- Warman, Arturo. 2003. *Los indios mexicanos en el umbral del milenio*. México: Fondo de Cultura Económica.
- Williamson, John. 1990. What Washington Means by Policy Reform, In J. Williamson ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Washington D. C.: Institute for International Economics.
- Woldenberg, José. 2012. *Historia mínima de la transición democrática en México*. México D. F.: El Colegio de México.